

メディア展望

RI
新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

9-2025

アテンション・エコノミーが生み出す「再動物化」の闇

「広告に見捨てられたメディアの真の役割」

坪田 知己

(元日本経済新聞社日経メディアラボ所長)



インターネットが商用化されて三十年余り、世界はアテンション・エコノミーの闇の中にある。アテンション・エコノミーとは、ユーザーの注目をマネタイズ（金銭に変える）ビジネス形態。

新聞・テレビの読者・視聴者拡大は、産業の発展に伴う広告の増大が支えてきた。ところが、現在は、SNS（ソーシャル・ネットワーク・マーケティング・サービス）などのインターネット・メディアに広告が流れ、そこでユーザーの誘導を行っている。

近代社会を支えてきたマスメディアが衰退する中で、人類史は「再動物化」の局面

を迎えている。その闇を晴らす対応策を考えたい。（文中敬称略）

広告との結婚と「二面市場」の怪異

20世紀は、産業社会・民主主義社会の情報源として新聞・雑誌やテレビが普及し、マスメディアの黄金期を迎えた。

世界初の定期刊行新聞の一つ「ロンドン・ガゼット（1665年創刊）」に、後に簡単な広告が掲載されたとか、1704年、ボストン・ニューズ・レターに掲載された家庭教師の募集広告が、アメリカ最初の新聞広告とされているが、本格的に商業

目次（9月号）

アテンション・エコノミーが生み出す「再動物化」の闇 今、なぜ石橋湛山か 「ナバーム弾の少女」撮影者を巡る論争 100年前の米調査報道史④ メディアの日本語⑫ 意外と語られていた政府からの助成金 特派員リレー報告⑬ ニューヨーク 現場取材の映像をドキュメンタリー映画に 日記で読む昭和史（153） 「プレスウオッチング」 今も昔も「勢いに逆らわない」？ 「メディア談話室」 選挙予測報道の昔と今 【放送時評】 「戦後80年」思い感じた番組編成 【海外情報（欧州）】 英BBC、度重なるスキャンダル 【海外情報（米国）】 米国で事業拡大を続ける英国メディア 【海外情報（中国）】 若年層狙い、サブカル利用の新聞社 書評『バルセロナで豆腐屋になった』 調査会だより、編集後記	坪田 知己 栗原 猛 我孫子 和夫 古賀純一郎 杉浦 信之 東郷 吾朗 武司 智美 川上 泰徳 国分 俊英 小池 新 井芹 浩文 音 好宏 小林 恭子 津山 恵子 石井 克則 石井 諄	1 6 10 14 18 22 24 27 42 30 32 34 36 38 40 44
--	---	--

広告が新聞に登場するのは、18世紀の終わりから19世紀初頭にかけてだったという。以来、新聞は広告収入により購読料を引き下げて大衆に普及した。

20世紀末ごろの新聞最盛期に日本の新聞

社の販売収入と広告収入の比率は概ね6対4、米国では2対8だった。バブル期の1990年頃、日本経済新聞では販売収入を広告収入が上回った。

ところが、テレビの時代になって、メディアを広告が占領する事態が起きた。

受信料を徴収するNHKに対し、民間放送テレビは、視聴料の徴収が難しいことから、当初からCMを導入し、広告収入に全面依存したビジネスになった。

ビジネス取引では、通常受益者がお金を払う。ところがテレビの場合、受益者である視聴者は無料で、第三者の広告主が費用負担する。経済学では、これを「二面市場」と言うが、これが全面的に展開された。

テレビの広告料は視聴率を基準にしている。そのために、テレビ局は視聴率が取れる番組を放送する。それは大衆受けを狙って、概して低俗な番組となる。フジテレビが標榜した「楽しくなければテレビじゃない」は、その原理を宣言したものだ。

試聴時間の長い人は概して低収入で可処分所得が少ない。評論家の大宅壮一が言った「一億総白痴化」という言葉は、そうした傾向を表すものだった。

購買力の低い人の視聴率で広告料を上げ

る――つまり、民間放送テレビのビジネスは視聴者の関心をマネタイズした典型例といえる。その中で、フジテレビ事件（中居正広による不祥事）が起きたのだった。こうしてメディアは広告によって骨抜きにされてきた。

新聞の場合は、広告主の圧力で内容を変えないことがないが、民放テレビは常に広告主の顔色をうかがう。お盆やお中元セール取材は、広告料の一番多いデパートに行くのがセオリーになっている。

広告に全面依存したネットメディア

このようにして、メディアは「広告の従属物」になり、インターネット・ビジネスはそれをさらに拡大した。

1995年は、「インターネット元年」と呼ばれ、新聞社もネットによるニュース配信を開始し、ホームページにバナー広告を掲載したが、広告収入は微々たるものだった。

広告を集めたのは、日本ではヤフーのようなポータルサイト、米国ではグーグルなどの検索サイトだった。さらにSNSにも広告が掲載され、利用者の拡大、試聴時間の増大で、ネットが広告の主役になった。

電通がまとめている「日本の広告費」で

は、インターネット広告費は2024年に3兆6500億円に達し、新聞広告の10倍、テレビ広告の2倍を超える規模になり、インターネット広告が登場して30年で総広告費の約48%を占めるまでに成長した。世界的に見ると、24年の世界の広告費は約1兆^{ドル}（約150兆円）で、その約7割がデジタル広告とされている。

ネット広告を拡大したのはターゲティング（狙い撃ち）だった。特定の需要層に対してだけ、広告を見せるというものだ。

全国紙や地方紙は幅広い読者を対象にしているのが、特定の対象にアプローチできず、無駄が生じる。雑誌や専門紙（例えば日本経済新聞）は既にターゲティングできた。ターゲティングはさらにアルゴリズムによって強化された。検索語を入力すれば、その人の興味がわかる。それに対応して広告を送信するというものだ。また「推理小説が好きな人は盆栽の購入率が高い」などのデータが得られれば、それに従った広告を見せる。そのようにして、ネット利用者は、誘導されていく。

まん延する「目立ちたがり」行動

GAFAM（Google, Apple, Facebook

《現Meta》、Amazon、Microsoft)などのプラットフォーム企業が主導するアテンション・エコノミーに沿って、近年、報道の現場も大きく歪んでいる。

象徴的なのは、中居正広の問題に端を発するフジテレビ問題だ。ここでは、鬼の首を取ったような袋叩きの記者会見が行われている。最初に報道機関でもあるフジテレビが取材制限を行ったため、2回目からは、治外法権的な横暴な記者会見になった。取材者が何度も同じ質問をして議事進行がメチャクチャに混乱する場面が目立った。

これは、テレビ番組の担当者が自分の番組に使うためだったり、フリーの取材者が自分のSNSにアップして、アクセス数を稼ぎ、自らの利益につなげるのが狙いだった。これにはSNSでも取材の姿が、「みつともない」「下品」「自分本位」「中身がない」などの意見が続出し、ジャーナリズムへの一般からの評価が大きく低下した。元来、日本人は控えめな行動をよしとする民族だったが、「目立つこと」がお金になると知って、まさに「君子豹変」した。

「冷静な知性」が経済に屈服した形だ。

世界全体が、目立つことで相手の注目(時間)を奪い合うというところでもない時

代に突入したとしか思えない。

人間の思考には二つのタイプがある

ノーベル経済学賞を取った行動経済学者のダニエル・カーネマンは、人間の思考には二つのタイプがあるとしている(表1)。簡単に言うと、システム1は、直感的

表1

行動経済学者 ダニエル・カーネマンの定義

項目	システム1	システム2
スピード	速い(直感的)	遅い(論理的)
労力	少ない	多い
意識の関与	無意識的	意識的
長所	迅速な判断、日常行動の自動化	複雑な問題の分析、論理的思考
短所	誤判断・バイアスに弱い	疲れる、時間がかかる

表2

■ 人類史の三段階:動物 → 依存 → 主体化

● 1. 動物段階

- ・ 生物としての人間。欲望・衝動に忠実に生きる。
- ・ 社会的ルールや長期的視野はほぼ持たず、感情と反応による行動が中心。
- ・ 現代の用語でいえば、システム1の思考が支配的。

● 2. 依存段階(帰依の時代)

- ・ 神、伝統、王、宗教など「超越的な他者」に依存。
- ・ 人々は「自ら考える」のではなく、**権威に従うことが善**とされる。
- ・ 中世ヨーロッパ、神権政治、封建制度などが該当。

● 3. 主体化段階(近代の理性)

- ・ ルター、ルネサンス、啓蒙思想、市民革命を通じて、人は「自ら考える主体」へ。
- ・ デカルト「われ思う、ゆえにわれあり」以降、理性が中心に。
- ・ 民主主義・人権・科学などはこの理性の成果。
- ・ システム2の思考が重視され、「公共性」や「合意形成」が成立。

で、判断を誤りやすい。対してシステム2は論理的だが、時間がかかる。人類史は、大胆に区分すると、表2のように3段階になる。初めは動物的な段階で、欲望・衝動に忠実に生き、社会的ルールや長期的視野はほぼ持たず、感情と反応による行動が中心だった。集団が社会を作り、言語を得てコミュニケーションする中で、天候や人間の生死など、不可解なものを動かしているものを

「神」と名付け、崇拜するようになった。人々は、神、伝統、王、宗教など「超越的な他者」に依存し、「自ら考える」のではなく、権威に従うことが善とされた。西欧の中世がそれだった。

ところが、教会の横暴に対抗して、「聖書のみが真実」とルターが宗教改革を起こし、ルネサンスが興り、デカルトが「我思う故に我あり」と近代哲学を始め、市民革命が起きて、人間主体の時代に移った。

つまり、人間は「熟慮Ⅱシステム2」を重ねることで、動物から真の人間へと進化してきた。

物事が小刻みになり、「全体」が見えなくなる

ところが、インターネットによる広告ビジネスⅡアテンション・エコノミーは、「人間の再動物化」に向かっている。

哲学者の東浩紀は、2001年に出版した『動物化するポストモダン』で、こう述べた。かつて人間は、「人生の意味」や「社会の正義」といった「大きな物語」を求めて生きていた。しかしポストモダン時代にはそのような物語が失われ、人々は小さな快楽（Ⅱ情報、商品、キャラなど）を個別に消費するようになった。東はこの状

態を、「欲望の動物化」と呼んだ。つまり、大きな意味を問わず、ただ目の前の快楽を追い求める存在Ⅱ動物的存在になっていると批判した。

X（旧ツイッター）は140字の字数制限をしている。また近年、「タイパ（タイムパフォーマンスⅡ時間効率）」という言葉が流行っている。物事が小刻みになり、「全体」が見えなくなっている。

こういう傾向は、20世紀末に現れ始めたが、インターネットの普及がそれを加速した。

これは、今回の参院選で参政党が躍進した背景にも通じている。

インターネット時代を、「コンフエティ・ゼネレーション」と呼んだ人もいる。コンフエティとは「紙吹雪」のことで、紙吹雪のように情報が降り注ぐ時代になっている。

アテンション・エコノミーは、情報氾濫時代の「麻薬」ともいえる。

広告を間断なくぶつけて、利用者を酩酊状態に陥れる「ディオニソス的」世界を作っているのだ。

人類の叡智で生み出したコンピューターとネットワークの世界が、アルゴリズムによってその人の関心のありそうな広告情報や刺激的なフェイクニュースで満たされ、

フィルターバブル、エコーチェンバーといった情報空間に利用者を閉じ込めている。進歩の先にある地獄のような状況だ。

インターネットは、1969年10月に、前身であるARPANETがスタートして始まったが、当初は大学間を結ぶ研究者のネットワークだった。91年に商用化され、今の形になった。

人類の知識拡大の道具だったのに、商用化以降、事実上広告に支配される形になり、「人間の再動物化」を進めつつある。

叡智を広げる手段だったメディアも、近年の新聞の急速な衰退に見られるように、役割を果たせなくなってきた。

表2で示した、「主体化段階（理性の時代）」が「動物段階」に逆戻りしつつある。そうしたアテンション・エコノミーの闇を払って、理性の時代、公共の精神を取り戻すにはどうすればいいのだろうか。

メディアを建て直す道はあるか

インターネットが普及し、新聞の販売部数が減り始めた頃、幾つかの提案があった。

一つは、新聞社は営利会社の形態を捨て、NPO（非営利団体）となり、公的な補助金を受けるといったものだった。しか

し、「権力の監視」という使命がある新聞社にはそぐわないという反対意見があった。面白いのは、放送におけるNHKの経営方式だ。これはBBC（英国放送協会）を手本にしている。BBCは「女王陛下のBBC」と標榜し、堂々と政府批判をする。

筆者は、2007年から3年間、中国の清華大学でメディア論の講義をしたが、学生が理解できなかったのがNHKの経営形態だった。学生は、「国営ならば政府の批判はできないはず」と言い、「公共放送」という形態が理解できなかった。民主主義にとつてジャーナリズムが不可欠だということが分からなかったのだ。

新聞社は総じて収益縮小に向かっているが、雑誌の中には元気なものもある。一般社団法人・農山漁村文化協会が発行する『現代農業』という月刊誌は、20万部前後の発行部数ながら、堅実な経営を維持している。

その軸になっているのは、販売拡大のための普及職員が遠隔地の農家を訪問し、現場の悩みや工夫を聞き取って、特集記事のネタにするなどで、読者と循環型の関係性を築くことで「農家がつくる雑誌」の信頼性を高めている。

同様な例は女性誌でも見られる。シニア

女性向け雑誌の『ハルメク』（「いきいき」から改名）は、読者の声を徹底的に反映した誌面づくりと、読者との共創型コンテンツが強みになっている。読者アンケートやコミュニケーション投稿を活用して、テーマ企画に深く反映している。また、雑誌購読と通販事業を連携させて、収益を確保している。多くの新聞は、終戦後に確立した、記者クラブを軸にした取材体制を崩してないが、以上のような雑誌は直接読者と繋がることで、経営を維持している。

マンネリな取材と報道から脱却して、「心と心を繋ぐ」というメディアの原点に帰れば、まだチャンスはあるはずだ。

教育を抜本的に建て直す

もう一つの大事なファクターは、「教育」だ。日本の教育は狂っていると思う。東大進学者数が高校の評価を決めると考えられ、進学競争が止まない。

今世紀になって、「非認知能力」というものに注目が集まっている。読み書きや算数ができ、テストの点がいいことを「認知能力が高い」という。「非認知能力」とは、我慢強さや柔軟性、協調性、自己肯定感など、測りにくい能力を指す。いわば「人間力」だ。

労働経済学の研究でノーベル経済学賞を受賞したジェームズ・ヘックマンが、2004年に、非認知能力の重要性を指摘し、幼児教育の充実を訴えた。

そうしたことからOECD（経済協力開発機構）などでも、学力の他に意欲、忍耐力、協調性などを評価すべきだという流れができた。

東浩紀が指摘するように、「大きな物語」Ⅱ 人生の意味や社会の構造をしつかり教えるべきだ。

多分、中高生で、「勉強が好き」という生徒は2、3割程度だろう。偏差値に追い立てられ、勉強を強制されていると感じる生徒が多数派だろう。「学ぶことの面白さ」「学ぶことで世界が広がる快感」を伝えるべきだと思う。その上で「したたかな批判力」を育てるべきだ。

人類が開発した技術と、ビジネス的な欲望が結びついたアテンション・エコノミーの闇に引きずられないで、改めて「21世紀の啓蒙」にトライすべきだと思う。

◇ ◇ ◇ ◇ ◇
（この寄稿は、『アテンション・エコノミーのジレンマ』（関心）を奪い合う世界に未来はあるか』（山本龍彦著、KADOKAWA）を参考にしました）

今、なぜ石橋湛山か

「小日本主義」の現代的な意義

栗原 猛

(共同通信社社友)



超党派の議員連盟「石橋湛山研究会」が静かに注目されている。個人名を冠した議員研究会は珍しい。設立は一昨年6月で議員連盟では一番若い。共同代表は岩屋毅外相（自民）と古川元久元国家戦略担当相（国民民主）、篠原孝元農水副大臣（立憲民主）の3人。議連を切り盛りする幹事長は古川禎久元法相（自民）、事務局長は小山展弘衆院議員（立憲民主）という顔触れだ。参加者は100人を超える時もあるという。

広く深い歴史認識

石破茂政権からは石破首相、岩屋外相、村上誠一郎総務相ら7閣僚が参加。石破氏はもともと「湛山ファン」で、就任前に出版した著書『保守政治家』でも、「気骨のあるリベラリスト、混迷の時代こそ石橋湛山に学ばなければ」と言っている。驚異的な物価高、非正規社員、格差拡大、裏金と政治献金、アメリカへの沈黙、1000兆

円超の財政赤字、財務省の公文書改ざんなど、継続中の懸案も多い。

共同代表の岩屋氏は、立ち上げの経緯についてこう語る。「トランプ政権の米国ファーストは、新しい資源外交の時代に逆戻りするような勢いだ。一方、BRICSやグローバルサウスなど新興プレーヤーの登場も著しい。非米世界、米国なき世界への胎動とも受け取れる。かつての米ソ対立から、米中対立の時代に入った今、日本は米国の同盟国だが、『新冷戦』のお先棒を担いではいけないという問題もある」と、湛山に注目した背景を説明する。

事務局長役の小山氏も、戦後日本の対米従属姿勢に疑問を抱く一人だ。湛山が植民地放棄を訴える理由として、植民地より英米などの貿易額の方が多い点を指摘していることに着目して「時代は違うが現代と重なる。今は、日本にとって米国より中国の方が貿易額は大きい。米中対立に乗っ

て、日中まで対立することが国益にかなうのか。米中間の緊張緩和を求める主張があつてよいのではないか」。湛山流の長くて視野のある物差しで歴史を見ることが欠かせないという。

4島の中で国を富ます

日本は明治維新を成し遂げ、国際社会に登場するといきなり、欧米列強に追い付き、追い越せの旗を掲げた。1895年に日清戦争に勝つと、今度は国を挙げて舞い上がって、植民地獲得に乗り出した。こうした風潮に危険を感じた湛山は1921（大正10）年7月、「東洋経済新報」の社説に「一切を棄（す）つるの覚悟」と「大日本主義の幻想」を相次いで発表して「小日本主義」を提唱した。

「小日本主義」の言わんとするところは、朝鮮（当時）や関東州（現中国東北部）、台湾などの植民地の放棄である。「武力で他国を制圧することで国を富ませる」という考えは必ず破綻する。植民地の若い青年たちには必ず愛国心が盛り上がり、民族独立運動が起きる。日本は今のうち植民地を放棄して4島の中で外交貿易に力を入れて国を富ましていく道筋をつける。植民地を放

棄することで世界の歴史の流れを大きく変えるべきだ」と訴えた。「大日本主義」は当時、日本の国是みたいなものだったから、政府の高官も軍のトップも飛び上がって驚いたに違いない。ただし戦後日本は植民地を放棄して、四つの島になってその中で高度成長を実現したことを考えると、植民地放棄論は大変な先見の明であったと言えるだろう。

湛山は具体的なデータを使って、植民地不要論、つまり植民地は経済の上からも合理的でないと、詳しく説明していく。湛山によると「この3地（朝鮮、関東州、台湾）を合わせて、昨年わが国はわずかに9億円余の商売をしたにすぎない。同年米国に対しては輸出入合計14億3800万円、インドに対しては5億8700万円、また英国に対してさえ3億3000万円の商売をした」。これでは植民経営は経済的な利点がないことになる。これだけでなくさらに湛山の鋭いところは、植民地では必ず若者たちの間に愛国心が起こり、独立運動が広がると指摘していることだ。

ちよっと話はそれるが、ベトナム戦争を指揮した米国のマクナマラ国防長官が、退官後に書いた著書『マクナマラ回顧録』

（共同通信社）の中で、ベトコン（南ベトナム解放民族戦線）は、社会主義運動だと思っていたが、そうではなく、「青年たちの国を思う愛国心だったのではないか」と言っている。この指摘にはやや反省が感じられるが、湛山の方に先見の明があったと言うべきだろう。

梓にとらわれない驚くべき提案のようだが、湛山には軍事や経済、産業も大事だが、国民生活をまず豊かにすることが最も大事なことだった。当時の政治の要にいたわずかな人を除いて、こうした発想に思い至らなかつたのではないか。湛山の「国家の持続可能な発展」の基盤になるものは、世界中の国と貿易を盛んにして、そのために先端技術を研究開発して、科学技術の教育、発展、振興に力を入れることだった。当時の政界では外国の例や数字を比較しながら、政策を論じるということはあまりなかったらしい。

データを踏まえ現実を直視して全体の状況、見通しを立てるという手法は、学生時代に師事した哲学者で早大教授の田中王堂からジョン・デューイのプラグマティズム（抽象的な理論よりも実践的な問題解決能力を重視する）を直伝されたものだといわ

れる。また言動に一種の頑固^{がんこ}さがうかがえるが、これは実家が日蓮宗の古刹で子供の時から「正しいと信じたことには敢然として立ち向かう」という教育を受けたことにあるといわれる。

米中対立と日本

日米関係について湛山は「米国とは緊密な協調を保っていくが、米国にも率直な要求をし、わが国の主張にも耳を貸してもらおう。気まずい思いをしても、それはかえって緊密を増すための手段になる」という理解だった。こういうところはリアルな現状を重視するジャーナリストとして育った経験からくるものだろう。

行く末に思いをはせながら、湛山は経済産業と国民生活を考えた。戦争よりも貿易や産業を活発にして、国や国民を富ますことが政治の本領であると考えている。所得が増え個人消費も伸びれば、経済も好転すると信じていた。「軍事、経済や産業は大事だが、国民生活を豊かにすることは、もっと大事なことだ」という表現は『湛山回想』『石橋湛山全集』（全15巻）によく出てくる大事なキーワードである。「国民生活が第一」というと、本気で考えてくれてい

ると思わせる力があつたらしい。

ただ菌切れがよかった湛山節も、1932年の頃から微妙な変化がみられる。上海事変を境にして「残念ながら支那人には果たして自国を統治する能力あるや疑われなでもない」とか、植民地についても「日本は利己主義一点張りの冷血国であるかみえるかもしれぬが、しかしこれが粉飾を除いた世界の実情であるから仕方がない」という表現を見掛ける。国を挙げての戦争の真つただ中において、それに反対し続けることは東洋経済新報社の経営者として難しいところもあつたのかもしれない。

しかし、難題にぶつかっても、「国民生活、経済産業はどうか」という視点は失っていない。また「民族主義はなくなっても産業を活発にすることで、民族主義は抑えられる」とも言っている。これも湛山の歴史観からくる判断だろう。

ところで湛山節については論理明快、理路整然としているが、現実離れしていて空想的ではないかと冷ややかに見る向きもあった。ただ湛山の発言は、現実感覚があつて、データなどを踏まえて将来を語っているの、なかなか反論しにくかつたらしい。今、湛山が存命ならばトランプ、プー

チン米口両大統領や、習近平中国国家主席にも会って話をしに行ったのではないか。

湛山、戦後復興と高度成長の基礎築く

戦後は言論界から政界に転身して、戦後復興と高度成長の基礎を築いたといわれる。湛山は吉田茂内閣で蔵相に就き、積極財政論で荒廃した経済復興に努める。池田勇人首相の秘書官としても知られる宮沢喜一元首相は、実はその前は湛山蔵相の通訳官として連合国軍総司令部（GHQ）との交渉に携わっている。湛山は英国の経済原書は平気で読みこなしたが、会話は得意でなかつたらしい。

宮沢氏によると、ある日突然、公職追放を受ける。戦争に反対し、平和主義と経済重視を掲げる湛山の公職追放については、少なからずいぶかる人が多かつたらしい。GHQのマークカット経済科学局長と衝突説もあったが、湛山らしいエピソードがある。当時、駐留米軍の将校は、ぜいたくな邸宅や将校用のゴルフ場を各地に造り、健康野菜場などの建設費などもすべて、日本側の負担として蔵相のところに回ってきた。湛山は大胆にカットしたところ、占領政策の妨害者とみなされたというのである。

る。ただしもう一つ別の見方があって、湛山に人気が出てきたので、吉田首相がGHQと組んで湛山を追い出したというものだ。ありそうな話ではあるが真相は不明。

湛山の孫弟子を任じている田中秀征氏（元衆院議員）は、「公職追放中に今日の悲境に日本を立たしめたのは実は1930（昭和5）年の金解禁だった。金解禁失敗の教訓を生かさねばならないと確信して、戦後政治家に転身したのではないか」と言っている。金解禁は最悪のタイミングで行われた。なぜなら、折から世界恐慌が発生していたからだ。日本の絹や綿製品の最大の輸入国だった中国が輸入禁止にしたので、日本の農村も打撃を受けた。三陸沖地震なども加わってついに女子を売りに出すような事態になる。そして軍部暴走、太平洋戦争につながっていく。こうした事態を防ぎ、日本の経済を再建するには政治家になるしかない判断したのかもしれない。

湛山に私はごくあつさりだったが2度会っている。1972年、日中国交正常化交渉に出発する3日前に田中角栄首相（当時）が、東京新宿区中落合の石橋邸を訪ねた。その頃は、駆け出しの政治記者で首相番の日だった。車椅子を押されて玄関に出

てきた石橋氏に田中氏は「あなたの夢を実現しますよ」と言った。石橋氏は満足そうにうなずいた。もう1回は、秋田県横手市に戦時中、湛山が疎開して奮闘した東洋経済新報社の印刷工場の見学だ。東京は空襲が激しくなり印刷工場をここに移して論陣を張った。湛山が使っていた机と椅子を見た。近くに住む社会党衆院議員（同）の川俣健二郎氏は「ここはマスコミ人の原点みたいなどころだね」と言った。

吉田茂内閣の蔵相になると、まず池田勇人氏を事務次官に抜てきした。首相になると蔵相に起用している。湛山と池田氏は呼称もあつたらしい。池田氏は首相になって数字をよく口にしたことで知られたが、それは湛山譲りだといわれ、湛山も「池田は俺の弟子だ」と冗談交じりに言っている。この湛山―池田のコンビで経済復興、その後の経済成長の基盤づくりが展開される。まず戦争で破壊し尽くされた日本の経済産業の復興に取り組み、その後の経済成長の礎を築いたとされる。蔵相として取り組んだのは、安定した雇用環境、格差の問題、付加価値の高い技術や商品、アジア諸国との関係改善、非生産部門、軍事費や社会保障の縮小整理などの経済路線が敷かれていく。

後になって宮沢氏は「石橋蔵相は驚くほどきちっと米側に日本側の意向を伝えていた」と感心していたことがある。「戦後の経済復興やその後の経済成長策の基本を作ったのは、石橋氏の積極経済論が基本になったのではないか」とも言った。

池田首相は軍事費を抑えて所得倍増論を提唱したが、これも国民生活重視路線と基本的には同じもので、大きな違いはないといわれる。戦後復興と高度経済成長の経済路線を少し長い目で見ると、湛山に源流が始まって国民生活重視の所得倍増論と軽武装の池田勇人、その池田は田中角栄氏を蔵相に据え、列島改造論、日中国交回復の田中角栄首相へと水脈がつながっている。そして日中国交正常化は湛山の夢を田中角栄氏が実現したという流れができそうだ。

湛山を形作った人々

湛山は多くの師に恵まれたと言っている。『湛山回想』や、著書などに登場する人物を挙げてみよう。まず二宮尊徳（金次郎）と福沢諭吉だ。かつて小学校の校門の隣には、薪を背負って書を読む尊徳の石像が置かれていた。尊徳は江戸時代の貧しい中で努力した経世家として知られ、「大事

をなさんとするものは小事を務むべし」という格言を残している。

福沢諭吉からは「日本を立派な国にするには地方自治を振興しないといけない。地方が活発にならないと国も外交もうまくいくものではない」というアドバイスを受けた。もう1人挙げると、クラーク博士の薫陶を受けた札幌農学校1期生で教育家の大島正健だ。大島はクラーク博士から直接「Boys, be ambitious」（青年よ、大志を抱け）の真意を聞いている。

クラーク博士は、この「大志」について、有名になったり、大金持ちになったり、高い地位に就いたりすることではない。世のため人のためにやろうとしたことは、途中でくじけたり放り出したりしないで、何があってもやり抜こうとする強い意志が大志だと教えたという。

英国の歴史家、トインビーは大著『歴史の研究』で、地中海諸国が衰亡していく中で、カルタゴが1000年の長きにわたって国家を保てたのは、国内に矛盾が起きたからだと調整し、外交選択を誤らなかつたからだと言っている。超党派の「石橋湛山研究会」の面々には、日本の百年の大計を見据えた議論を期待したいところだ。

「ナパーム弾の少女」撮影者を巡る論争 ベトナム戦争終結の50年後に

我孫子 和夫

(元AP通信社北東アジア総支配人)



1972年6月8日、サイゴン（現ホーチミン市）北西48^{キロ}にあるトランバンで、南ベトナム空軍によるナパーム弾爆撃で燃え盛る村を背に、泣き叫びながら逃げて来る裸の少女を撮った写真は世界に大きな衝撃を与えた。ベトナム戦争のさなかに撮影され、米国の世論を変えたとされる写真は「戦争の恐怖」と題されているが、むしろ「ナパーム弾の少女」として広く知られている。AP通信によって世界中の報道機関に配信されたこの写真は翌年、ピューリッツァー賞と世界報道写真大賞を受賞し、APのベトナム人カメラマン、フィン・コン・ウト（ニック・ウト）がその榮譽に浴した。当時9歳で写真の中央に写っていたファイン・ティ・キム・フック（キム・フック）は大やけどを負っていた。APの報道の歴史を綴った本「ブレイキングニュース」によると、ニック・ウトは写真を撮った後、キム・フックと彼女の父親を近くの村にあ

る病院まで連れていった。彼女がサイゴンの大病院に移送された後、彼は時々見舞いに行き、友情を育んだという。1992年にカナダに移住し、97年にはユネスコ親善大使となったキム・フックと、2017年までAPのロサンゼルス支局でスタッフカメラマンとして活躍していたウトとの親交は現在も続いている。

APがこの写真の配信を決めるまでには真剣な議論が交わされていた。それは全裸の少女を正面から撮った写真を配信すべきかどうかという問題だった。通常は全裸の写真を配信することはない。APの調査報告によると、当日、APのベトナム戦争写真報道を支援するためサイゴンに派遣されていた東京支局の上席カメラマンで暗室主任の石崎雄一が、持ち込まれた8本の未現像フィルムを現像し、配信用のプリントを焼き付けていた。ウトはそばで見守っていたという。

米国生まれで、同僚に「ジャクソン石崎」と呼ばれていた彼は、この写真の強いメッセージ性を認識し、ニューヨーク本社に送信することを進言したが、サイゴン支局フォトエディターのカール・ロビンソンは全裸の少女の写真を配信すべきではないと主張。意見が分かれたため、近くのホテルで特派員のピーター・ファースと昼食を共にしていたホースト・ファースが急きよ支局に呼び戻されることになった。APのベトナム戦争写真報道を指揮していたファースは、すぐにロビンソンの意見を却下し、その写真をニューヨーク本社に送信するように指示した。そして「いい仕事をした」と、ウトを祝福したという。本社写真部幹部も配信の是非を協議したが、戦禍の悲惨さを示す写真の重要性を優先するファースの意見に同意し、世界中の加盟契約社に配信した。ちなみに、ドイツ人報道カメラマンのファースはそれまでにベトナム戦争とバングラデシュ独立戦争の写真報道でピューリッツァー賞を2度受賞している。

真の撮影者はストリンガーか

この写真の撮影者を巡る論争は、ロビンソンが撮影者は他にいと主張したことが



ナパーム弾の少女

きつかけとなった。同写真を送信するためにキャプションを作成することになり、撮影者の項目にストリンガー（契約カメラマン）を示す「STR」とタイプし、撮影者の名前を確認しようとしたとき、ファースに「ニック・ウトにしろ」と命じられたと述べている。未現フィルムがプロセスされた後に昼食から支局に戻ったロビンソンがどのような経緯でそのことを認識したのか詳しく述べてはいないが、実際はスタッフカメラマンのウトではなく、ストリンガーのベトナム人カメラマンが撮った写真だと主張する。

ロビンソンの説明によると、1968年に米国防務省（US AID）のベトナムでの仕事を辞めた後、APに雇ってくれたのがファースであり、職を失いたくなかったという理由で、洪々ファースの指示に従った。しかし、その後長い間自分の臆病さを含め、良心の呵責に悩まされ

てきたという。高齢になった今、自分が亡くなる前にこの事実を明らかにし、真の撮影者に謝罪したかったと述べている。

その理由は開示されていないが、ロビンソンは1978年にオーストラリアで勤務中、APに解雇されていることを指摘しておかなければならないだろう。

ロビンソンの主張を軸として、ジャーナリズム擁護・教育組織のセブン財団によって制作されたドキュメンタリー映画「ザ・ストリンガー」が今年1月25日、米ユタ州パークシティで開催されたサンダンス映画祭で公開され、報道写真界に大きな波紋を投じた。当時、自分が真の撮影者だというグエン・タン・ゲも映写後に会場で紹介されている。義兄弟が米テレビネットワーク、NBC取材班の音響係をしていて、彼は同取材班の運転手として働いていた。

同ドキュメンタリーはまだ一般公開されておらず、筆者は見えていないが、批評記事の幾つかは、ロビンソンの主張を追認する形で制作され、異なる意見やデータが無視されているだけでなく、矛盾する証言などがあるウトとキム・フックはドキュメンタリー制作への協力要請を拒否している。

セブン財団の発表によると、同ドキュメンタリーの制作には約2年間の調査を要し、フランスに拠点を置く科学捜査研究組織「INDEX」にトランバンで撮影された英テレビ局ITNの記録映像や他の画像の分析を依頼した。同組織は現地の衛星写真を含め、立体的に再構成した映像を検証し、ウトと目される人物は、問題となった写真が撮られる間際にはだいたい離れた位置にいたため、彼が撮影した可能性は低いと結論付けている。

説得力を欠く推論

ホースト・ファースの指揮の下、ニック・ウトの兄、フィン・タン・ミイはAPのカメラマンとして戦争取材に当たっていたが、1965年10月にベトコン（南ベトナム解放民族戦線）の銃撃を受け、取材中に死亡した。一家を支えていた兄を死なせたことに責任を感じたファースは14歳のウトを暗室要員として雇い、カメラマンに育て上げたという。セブン財団の創始者でCEOのゲイリー・ナイトは、バニティフェア誌のインタビューで、ファースは兄を死なせたことへの贖罪として、ウトを撮影者にしたのではないかと示唆したが、長文の

論評を執筆した同誌編集者のデービッド・フレンドは、それは憶測でしかないと片付けている。

セブン財団のホームページには、ストリッガーが軽く扱われ、正当なクレジットを得ることが少なかったという報道倫理の問題のほか、ベトナム人に対する人種差別が背景にあったと示唆する記述もある。

しかし、ファースと親交があった複数のジャーナリストは、ファースはその一般的な傾向を変えようとしていたと述べている。彼はベトナム人のカメラマンを育てようとしており、採用したベトナム人フリーランサーも同等に扱っていたという証言もある。実際、ファースはUPI通信のカメラマンだったティム・ページと共に、1950年代から1975年までインドシナでの戦争で殉職、あるいは行方不明になった報道カメラマンの作品を特集した写真集「レクイエム（鎮魂歌）」を編さんした。1997年に出版されたハードカバーの同写真集には北ベトナムの報道機関に属し、戦争取材中に亡くなったベトナム人カメラマンが撮った写真も含まれている。ファースは2004年にAPを退職し、12年に他界した。

APは独自調査の報告で反論

今年1月25日、APは23日の中間調査結果報告書を公表し、撮影者はウトではないという新たな説得力ある証拠は見当たらなかったと報じた。その中には、問題となった写真が撮影されたトランバンの現場にいた他社ジャーナリストやAPのサイゴン支局で当日の出来事を見聞きしたピーター・アーネットや元支局員など、目撃者7人のインタビュー結果が含まれている。

APの代表者は昨年6月にドキュメンタリー制作チームとミーティングを持ち、調査のために制作素材の閲覧を要請した。しかし、それには守秘義務契約の締結が前提とされたため、両組織の調査協力は実現しなかったという。以来、約6カ月に及ぶ独自調査を進めた。責任ある報道機関が守秘義務契約を締結して調査報道をすることはない。

従って、サンダンス映画祭で公開されるまで、APの関係者が同ドキュメンタリーを見ることはできなかった。その後、APは調査をさらに拡大し、5月6日に97%に上る詳細な調査報告書を公表した。

同報告書によると、写真が撮影されたト

ランバンの現場にいた目撃者8人にインタビューし、キム・フック自身からも声明文を受け取った。グエン・タン・ゲはインタビューには応じなかったが書面でAPの質問に回答。インタビュールにに応じた目撃者の中には、タイム・ライフ誌カメラマンだったデービッド・バーネットやニューヨーク・タイムズのサイゴン支局長だったフォックス・バタフィーールドが含まれている。撮影者がニック・ウトであることに疑問を呈したのはグエンだけだったという。バーネットとバタフィーールドはドキュメンタリー制作に協力していない。

ロビンソンはインタビュールに応じなかったが、メールでAPの質問に答えている。ロビンソンは自身のブログで、ウトが真の撮影者でないことはAPとNBC支局のベトナム人スタッフの間で「公然の秘密」だったと述べているが、聞き取りに応じたAPのベトナム人元支局員は、そのような話を聞いたことがないと答えている。また、AP関係者の誰もが、ホースト・ファースが撮影者の名前をすり替えるよう指示したという認識はなく、彼がそのようなことをするはずはないと証言している。

APではITNの映像のほか、ドキュメ

ンタリーには含まれていなかったNBCの記録映像も分析した。ドキュメンタリーでは、ウトと思われる人物とITNの映像カメラとの距離はその時点で60メートルあったとしているが、APの誤差範囲を含めた分析ではそれより短い距離だった。

また、APが検証したNBCの記録映像には軍属カメラマンのフィン・コン・フックと思われる人物が撮影可能な位置にいた様子が写っていた。当時、フィンはフリーランサーとして、APやUPIに写真を提供していたという。

APでは、自社とUPIの資料室に保管されている当日の写真の他、バーネットが提供した多数の写真も詳しく調べた。バーネットが現場で撮った一連の写真の中には、逃げてくる子どもたちの方向に動いているウトが写っているものもあり、当時21歳で取材現場を走り回っていた彼が、問題の写真を撮ることができる位置まで移動することは不可能ではないとAPは判断した。バーネットは一貫して、同写真はウトが撮ったものだと言っている。

撮影カメラについての疑問

しかし、APの調査報告書には写真撮影

に使用されたカメラについての疑問が記されている。当時、ファースとウトを含め、APのベトナム取材班の多くは標準装備だったニコンの他にライカを使っていた。これまで広く報じられているように、同写真はライカで撮られたのだとファースとウトは述べている。

APは、撮影者だと主張するゲンが使用していたペンタックスと、ウトが愛用していたライカとニコンの3種類の旧型カメラの特性を調べた。その調査報告を端的にまとめると、「断定することはできないが、問題の写真がライカで撮られた可能性は低く、ペンタックスで撮られた可能性が高い。しかし、旧モデルのペンタックスとニコンで撮られた写真の特性は類似している」と結論付けている。

ウトはライカで問題の写真を撮ったと語っているが、カメラに関する調査結果に基づき、再び彼に尋ねたところ、殉職した兄の遺品となったペンタックスも常に持ち歩いていたという。彼自身は、どのカメラで同写真を撮ったのか明確に覚えていなかったが、ライカで撮ったネガタイプからの写真だというファースの言葉を信じていたと述べている。

クレジット変更の是非

APは、真実の追求を主目的として、さまざまな角度から検証してみたが、50年以上前の出来事で、ファースや石崎など、有力な証言者となる人々が既に死亡していることもあり、明確な結論を得ることはできなかったと述べている。ウトが撮影者ではないという確かな証拠がない限り、クレジットを変更しないという結論を下した。

一方、世界報道写真財団は5月16日、大賞を授賞した同写真のクレジットに関し、撮影者についての疑念が生じたため、ニック・ウトの名前を削除し、撮影者名の記載を「保留」にすると発表した。

この決定に対し、世界報道写真コンテストの元審査委員長や元審査員たちが連名で公開書簡を同財団に送付し、強く抗議している。ウトが撮影者ではないという明確な証拠が提示されていない中、疑問が生じたという理由でクレジットを無効にするということは、無罪が証明されるまでは有罪だと断じることに等しいという。

ちなみに、ピューリッツァー理事会では、同写真の撮影者クレジットに変更を加えるような動きはない。(文中敬称略)

米調査報道

人種差別、労組問題に注力 レイ・スタナード・ベーカー

100年前の米調査報道史(4)

古賀 純一郎

(茨城大学名誉教授)



4人目はウイルソン第28代米大統領の評伝でピュリツァー賞に輝いたレイ・スタナード・ベーカーとした。ターベルらの所属する調査報道の牙城マクルアーズ誌(本社ニューヨーク)などに在籍し、人種差別や労働組合問題を本格的に取り上げたジャーナリストである。金権腐敗がはびこった19世紀後半、米社会を大きく変えた第26代セオドア・ルーズベルトとも昵懇で、推進する革新主義(進歩主義)を支援する一人となった。目を通すと分かるが100年以上前にもかかわらず、最近の調査報道の記事に遜色のない緻密な取材力、視点の鋭さが光る。

1870年4月米ミシガン州生まれのベーカーはミシガン州立農業大学(現ミシガン州立大学)などを卒業後、地元紙を経て念願の同誌へ転身した。連邦軍の発砲で多くの犠牲者の出た94年5月の労働争議の記事をオーナーが読み、ベーカーを高く評価、声が掛かった。

初仕事は米西戦争(1898年)で国民的な英雄に躍り出たルーズベルトへのインタビューだった。愛国心が高じて海軍次官を辞め、義勇軍を組織。米国の勝利に大きく貢献した。帰国直後の野営地を訪れて取材。闘いぶりなどを語らせた記事に、後の大統領はとても気を良くした。これを機に私邸や大統領当選後のホワイトハウスへ出入りし、革新主義との共闘へと発展する。編集デスクも兼任した同誌では労働問題を主に担当したが、評価の高い人種差別から紹介しよう。

偽名で執筆

人種差別は当時の米ジャーナリズムがほとんど取り上げることのなかったテーマで、危険を顧みず白人の記者として初めて切り込んだのが最大の功績であろう。動機は「こうした不平等があつて良いのか」との社会派記者らしい憤激からだった。噂で

はなく、事実をベースに執筆し、公民権のない奴隷制時代とほとんど変わらない黒人の不自由な生活や待遇、白人による凄まじいリンチの実態を伝えた。反響は大きくライバル誌が一齐に人種差別を取り上げる契機となる。完売した号もあり、新聞の多くは好意的だった。

南北戦争中の1863年にリンカーン大統領による奴隷解放宣言が出たのはご存じだろう。だが、投票権や公共施設での差別禁止などは暗殺されたケネディ大統領の努力とその遺志を次いだジョンソン政権による1964年の公民権法成立まで待たなければならなかった。

背景には1883年の最高裁判決「各州の権限を優先させる」があった。ミシシッピ州が新法を制定し、黒人の選挙権を事実上剥奪したのに他の州が追随。黒人の人権と自由を認めない方向へ走った。黒人の市民権などを保障した1868年の憲法修正第14条は有名無実となった。

教育のある黒人層の出現を恐れて無知のままにするための教育費削減などあらゆる方策がとられた。南北戦争前のアフリカ系アメリカ人は米国の市民ではなく、またなり得ないへ逆戻りしたのである。当時は、

過激な白人至上主義者団体のクー・クラックス・クラン（KKK）が猛威を振るっており、ベーカーはテロ、報復などを恐れて偽名で執筆した。

告発記事は14章からなる著書『Following the Color Line（人種差別を追う）』に収められている。初回は1906年9月の州都アトランタでの黒人暴動を取り上げた。選挙権など差別される黒人の怨念は根強く犯罪、暴動は日常茶飯事。逮捕される黒人は急増し人口11万5000人に対し06年に2万1620人に跳ね上がった。

紹介しているのが、①予断に基づく誤認逮捕②白人の証言で誤って逮捕された黒人による報復③肌の色で悪人扱いされ、釈明さえも許されない理不尽な境遇——など。

差別をおおる新聞にも言及している。

「黒人による4件の婦女暴行」が見出しの地元紙の記事はベーカーが調べると、暗がりて年を召した白人女性と黒人と鉢合わせ、金切り声をあげただけ。2件は白人女性への暴行事件ではなかった。

注目を集めたのが第9章「南部と北部のリンチ」。白人暴徒による残酷・残忍極まる黒人への集団殺人。暴力的制裁を単に加えるのではなく当時のリンチは裁判によら

ず、犯人と思われる者を集団で「絞首刑」にする凄惨な集団殺人だった。司法手続きも経ずに白人たちによる狂気渦巻くテロ殺人と理解した方が実態に即している。新聞に予告が載り、多くは広場や街角で見世物のような形で堂々行われた。警察も動いたが多数の暴徒を制止するのは限界があり、軍隊も動かない。黒人は逃げるしかなかった。ベーカーによると、犠牲者は1784年から16年間に2316人。年平均145人。南部が9割近くを占めた。

市内の差別にも触れている。スラム街を早朝に歩くと新築のビルには白人専用と荷物・有色人種専用のエレベーターがあった。公共交通機関には車内に「白人は前方から後ろへ、黒人は後ろから前方へ座ってください」との表示があり、白人車掌が、座っていた黒人女性に白人男性に席を譲るように指示していた。鉄鋼王カーネギーの資金による公共図書館に黒人が入れない現状を紹介。カーネギーは市が土地などを提供すれば黒人専用の図書館の建設資金を出すに承諾したが、結局建設されなかった。

傑出した作品

第3章「南部の黒人」によると、代表的

な差別は、①異なる人種間の結婚は許されず、逮捕の対象②同じ犯罪でも黒人の罰則はより厳しい——など。白人用学校は建設されるが黒人用はほとんどない。あっても満杯で午前午後の2回に分けた授業。2倍働く黒人学校の教師の給料は白人の3分の2。第4章の「黒人地帯——黒人農夫」は、綿花の収穫期のアラバマ州など南部5州での黒人の仕事の紹介。賃金差があり、高賃金を求めての逃亡を防ぎ、囲い込むため移動を厳しく制限する法律が州ごとに制定されていた。

記事の評判は上々で学会誌『American Journal of Sociology』は「傑出した黒人問題の研究」「事実の正確な提示や徹底した緻密な調査による現代ジャーナリズムの完成度の高い作品」と激賞した。

米人種差別の分析といえは貨幣理論など多彩な活動で1974年のノーベル経済学賞に輝いたスウェーデンのミューダールがよく知られている。ロックフェラー財団の資金支援による著作『An American Dilemma-The Negro Problem and Modern Democracy（米国の難題——黒人問題と現代民主主義）』は自らの調査に加えてベーカーの書籍から数多くを引用、「欧州ではあ

りえない差別」とその特異性を指摘。解決に絶望的な見解を漏らした。白人集団のテロによる黒人虐殺が白昼堂々、公然と行われてきたことは血の塗られた米歴史の一ページでもある。20世紀初頭の米人種差別を克明に記録した先駆的なバイブル（聖書）であることは間違いない。

労働問題

労働問題に移ろう。労働運動に関心を持つベーカーは転身後、ペンシルベニア州で発生した炭鉱争議の取材のため現地へ向かった。だが、到着するとストは終わっていた。ベーカーが目をつけたのがストに加わらなかった7000人。驚くべきことに、そこには虐げられた非組合員の知られざる闇の世界があった。労組から迫害を受け、家を焼かれ、命も脅かされている姿を初めて明らかにした。

記事は、暗闇での銃による非組合員への狙撃を厳しく指弾する地元紙に掲載された投書で始まる。ベーカーは投稿者を突き止める、言い分を聞いた。「会社はいつも自分に良くしてくれるし、ストする理由はない」「何度も脅迫された」「後ろから撃たれ間一髪で生き延びた」などと説明し、万一の時

のために用意した護身銃を見せてくれた。別の非組合員は「殺す」と脅かされ、家へ投石された。外出中に荒らされ、照明、貴重な時計、家具などが盗まれ、拳銃の果てに家が焼かれた。糾弾されるべき犯罪なのだが組合員の団結で捜査が難航している。危険を感じた家族は武装して外出する。

執拗な嫌がらせを受けている非組合員の妻は商店街でのけ者にされて買い物ができず、日用品に事欠いた。家には投石。ダイナマイトで爆破された非組合員の家3軒が近くにあり、今度は自分の家かと毎晩心配しているなどの話を微に入り細に入り描いている。

取材を通じて「働く権利とは一体何なのか」「組合の役割は」などを問題提起した。衝撃的な内容だったためか、「たちまち広範囲な議論を喚起した」とベーカーは自伝の中で振り返っている。このほかニューヨーク・マンハッタンの巨大な建物の取引の労働争議を巡る、政治と組合そして大企業の「野合」や地元自治体が手に負えないほどの強力な存在にまでなったコロラド州の労組などを取り上げた。「野合」の背後にはスタンダード石油やUSスチール、鉄道、銀行、保険会社などがいたことを暴露した。

冒頭に触れた、革新主義を進める大統領とマクルアーズ誌との窓口になったのは主にベーカー。ルーズベルトは筆まめだったようで記者らは記事の感想が盛り込まれた手紙を大統領からたびたび受け取っていた。オーナーもホワイトハウスを訪れ面談。石油王に鉄槌を下したターベルとも情報交換を重ねていた。ベーカーの労働関係の記事にも深い関心を持ち、ワシントンに寄ってほしいと打診、鉄道トラスト（企業合同）の是正策などについての提案を受け入れていた。

連載の最後で詳しく取り上げるが、実は、06年春頃から大統領との間に隙間風が吹き始めていた。上院議員らの不正行為に対する調査報道の連載が始まったのがきっかけ。仲間の上院議員が手厳しく糾弾されたばかりか、取り上げたのが「天敵」、新聞王ハースト系の雑誌だっただけに怒り心頭。ルーズベルトは講演などで調査報道を「muckraking（マックレイキング）」と下品な言葉でののしり始めた。

肥やしや汚物を集める熊手を意味し、大物政治家らの記事への反発が渦巻いている中で大いに受けた。「多くの記事は不正確で、嘘と知りながら書いている記者もい

る」とも批判。これを知ったベーカーは「発言はあなたを大統領に当選させたすべての記者たちの調査報道を終わりにさせることになりますよ」とやんわり忠告した。だが、止まることはなかった。

同じ頃、編集方針を巡りマクルアーズ誌で内紛が生じていた。オーナーとの対立の結果、記者らが一斉に退社。資金を持ち寄り、雑誌を立ち上げた。こうした騒動も重なってルーズベルトとの仲は立ち切れた。部数はマクルアーズ誌を超え40万部まで膨らんだが、赤字続きで15年9月に身売りとなる。ターベルやベーカーらはフリーとなる。

ウイルソンとの出会いは10年1月、ニューヨーク・マンハッタンのホテル・アスタールでの夕食会だった。提唱する理想主義の外交政策などについてさらに話を聞いた、と学長を務めるプリンストン大学へ出向く。自宅にも招かれ、夫人らとも親しくなった。当選後は政権に関与。第1次世界大戦への参戦後は講和チームに加わった。信頼が厚く情報収集のための政府の密使として欧州に派遣された。

戦争終結後のヴェルサイユ講和会議の報道官に任命され、マスコミ対応に当たる。

報道官にジャーナリスト出身者が就くのは別段異例ではない。第31代のフーバー大統領の報道官もやはり地方紙出身の記者だった。

会議終了後、帰国したウイルソンを待っていたのは戦後の世界平和を目指す国際連盟構想に対する上院の反対だった。ベーカーは援護射撃の必要性を感じ、古巣のマクルアーズ誌に「会議の内幕」を連載。書籍はベストセラーになった。

連盟に加盟すれば戦争に巻き込まれる可能性があるとして上院は講和条約の批准を否決。理想主義がベースのウイルソン外交はここに潰えた。だが、幸運なことにノーベル平和賞に輝く。ノルウェーのノーベル平和賞委員会は受賞理由に「第1次世界大戦後の世界平和を目指した国際連盟の創設に対する功績」を挙げた。遊説先のコロラド州で脳梗塞に倒れたウイルソンは自宅で療養し、一時持ち直したが24年2月死亡した。

ウイルソン伝を執筆したのは夫人の指名による。自宅での葬儀後、大統領の伝記を誰が執筆するかが話題になった。自信のなかったベーカーだが、夫人から亡くなる直前にウイルソンの書いたベーカー宛の私信

を渡されたのがきっかけで決心がついた。

大統領時代の最高機密の政府の極秘資料などを含めて関連の資料を一切合切託してくれた。執筆に際しては親戚や一族はもちろん大学、高校時代の友人らに面談し、可能な限り情報を収集。全8巻からなる伝記を書き上げた。脱稿まで実に15年を要した。うち講和条約の秘録を盛り込んだ7冊目『War Leader (戦争指導者)』と8冊目『Armistice (停戦)』が1940年のピューリッツァー賞に輝いた。

晩年は自伝に取り組み、2冊目の『American Chronicle (米国の年代史)』の上梓後の46年7月に心不全で亡くなった。享年76歳だった。最後に一つ付け加える。ノーベル平和賞は実はルーズベルトも受賞していた。日露戦争のポーツマス講話条約の締結で調停役を果たし、国際的な平和と安定に貢献した功績が評価された。なお、ベーカーの取り組んだ人種差別や労働問題の記事、ウイルソン政権での活躍は茨城大学紀要『米調査報道史を探る』の連載の(3)と(4)に詳しくまとめた。ネット上にアップされている。関心のある読者は是非検索していただきたい。(編集の都合上敬称を一部省略しました)

「退陣の意向を固めた」の有効期間

連載「メディアの日本語」(12)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



この連載を始めた昨年7月号の第1回では、『最終調整に入った』は「客観報道」か』をタイトルにした。記事中では、「方針を固めた」も類似の表現として挙げたが、1年たったいま、今度は「意向を固めた」という新聞報道が大きな波紋を広げた。石破茂首相の「退陣」「続投」をめぐる報道である。

業界慣習語

今回は2025年7月20日投票の参院選挙後の新聞報道で使われた日本語を考えてみることにしたい。(なお、本稿執筆中も事態は流動的で、8月20日時点の報道をもとにしている)

まず、前年の衆院選に続いて政権与党の自公が過半数割れという結果に終わった翌21日の紙面から。「首相責任論強まる」(読売)、「首相 責任論再燃も」(産経)など、テレビも含めて「責任論」という言葉が目

立った。選挙で大敗しているのだから「首相に責任がある」という意見」は当たり前なのだが、メディアが使う「責任論」は、「責任を取って辞任すべきだ」という意見」という意味で使われる。

ほかにも「退陣論」「辞任論」などメディアでは「〇〇論」を多用することが多いが、筆者は現役時代から「〇〇論」にはメディアの業界慣習語ののびを感じていた。「自民内 退陣求める声も」(21日付毎日の見出し)という表現に出会うとすっきりする。

さて、石破茂首相は20日夜の開票速報の時点から、記者から「続投の意思か」と聞かれ、「そうです」「結構です」と答え、「石破首相 続投明言」(読売21日朝刊)などと各紙が石破氏の続投の「意向」を報じた。

しかし、毎日と読売は23日から24日にかけて、ネットや夕朝刊で相次いで「石破首相 退陣へ」という見出しの「スクープ」を放った。読売は23日に同じ見出しの「号

外」も発行している。

記事本文の表現は、毎日が「退陣を表明する意向を固め、周辺に伝えた」、読売は「退陣する意向を固めた」「複数の政府・与党幹部が明らかにした」だった。いずれも「周辺」「幹部」を取材源とした「客観報道」という体裁である。石破氏は23日に岸田文雄、菅義偉、麻生太郎の首相経験者と会談しており、「周辺」とはこれらを指すとの見方も有力だ。

石破茂首相は23日、自民党が8月にまとめる参院選の総括を踏まえ、同月までに退陣を表明する意向を固め、周辺に伝えた。首相は同日、自民党の麻生太郎最高顧問、菅義偉副総裁、岸田文雄前首相と会談し、自らの進退を巡り協議するとみられる。



毎日新聞 7月23日付夕刊 1面

石破首相（自民党総裁）は23日、参院選（た責任を取り、退陣する意向を固めた。受る日米協議が続いていたことを踏まえ、いたが、関税交渉の妥結を受け、引責辞△石破首相の発言要旨4面、複数の政府・与党幹部が明らかにした。首相は同日、



読売新聞 7月24日付朝刊 1面

「意向」とは、『三省堂国語辞典（第八版）』では「（どうするかについての）考えと気持ち。つもり」と説明する。

石破氏は23日の首相経験者と会談後、流れた退陣報道を念頭に「私の出所進退について一切話は出ていない」としたうえで、「国民生活が守られることに向け、全力を尽くしたい」という「意向」を述べた。読

売、毎日とも、この発言を踏まえたうえで、24日の朝刊で「退陣の意向」という記事を1面トップにしている。

ちなみに24日の他紙の見出しを見てみる（見出しの順は変更し、一部略）。

朝日「石破氏、即時退陣を全面否定」「元首相らと会談 続投容認論出ず」

日経「石破首相 退陣不可避に 来月最終判断」

産経「石破首相 退陣不可避 来月末までに最終判断」

即時退陣否定を見出しにした朝日以外、日経、産経は「退陣」に傾斜した見出しになっているが、読売、毎日の「断定」に比べれば「見通し」の色合いが濃い。

その後、自民党は28日に両院議員懇談会を開いたが、党内からの退陣を求める声に對し、石破氏は、ここでも「決して政治空白を生まないよう責任を果たしたい」と発言。このことを報じた29日各紙の主見出しは興味深い。

朝日「首相、改めて続投表明」

日経「首相、続投方針変わらず」

と2紙が石破氏の「続投発言」に触れている。これに對し、

読売「自民 退陣要求相次ぐ」

毎日「森山幹事長 辞任示唆」と24日に「退陣の意向を固めた」と報じた2紙は、石破氏の「続投発言」を見出しに取っていない。

ちなみに、産経は「自民、両院総会の開催調整 首相続投に反発」だった。

「有効期間」はいつまでか

政治家や企業経営者の進退問題が浮上したときにメディアに登場するのが「（辞任の）意向を固めた」「辞任不可避」などの表現だ。進退問題が浮上するだけの原因はあるわけで、その責任を追及する報道とともに、辞任すべきだという論説も飛び交う。今回も、21日の社説で「石破首相は早々に続投の意思を示したが、（中略）職を辞すのが筋だろう」と書いた朝日や、「衆参両院の選挙で敗北した政権与党のトップが責任を取らずに続投を宣言するのは前代未聞」（時事通信、23日配信の解説委員記事）など、ほとんどのメディアは、石破首相の退陣に向けた主張を展開していた。このような場合、いずれは辞めざるを得ないという見通しのもと、メディアでは「長距離砲」などと称して、早めに「（辞任の）意向を固めた」「辞任不可避」と打って

おくという手法がとられることがある。周
辺取材も根拠に「本人の意向」として客観
的に報じられることが少なくない。「固め
た」は「決めた」とは違うという無意識の
感覚も働いているのは以前も書いた通りだ。

今回の読売、毎日がそうだと結論付ける
わけではないが、「石破氏本人」が表明し
た「統投の表明」を両紙が見出しで報じな
かったのは、「本人は、今は退陣を表明す
るわけにはいかない、と考えているのだ」
と解釈していることだろう。

政治家の発言に虚偽があれば厳しく追及
するのがメディアの常だが、公式に「退
陣」を表明したわけではない石破氏が統投
の意向を表明し続けるのを、自らの報道と
は違うからと言って「食言」として批判す
るわけにもいかない。

29日の読売社説は「混乱を收拾するに
は、石破首相が早期に退陣を表明するしか
あるまい」、30日の毎日社説も「退陣時期
などを明示し、混乱の收拾に努めるのが筋
だ」との主張を掲げ、党内の混乱の責任を
石破氏に求める書き方になっている。

読売、毎日の2紙は、石破氏退陣の時期
が来るのを待つのか、「石破氏はその後、退
陣の意向を覆した」と報道するときがくる

のか。本稿校了日までに結果は出ていない。
今回の石破氏の進退をめぐる報道は、メ
ディアの「主張」と「見通し」と「事実」
がゴチャマゼになって展開したように見え
る。そこにメディア界だけで通じるような
言葉遣いが重なると、新聞社の主張や見通
しなのか、客観的な事実なのが見えにく
くなる。

読売と毎日の「退陣へ」報道について、
他の新聞やテレビ報道から「誤報」を指摘
する見解は見当たらない。『週刊文春』が
石破氏側近による「フェイク」指摘を報道
したり、弁護士郷原信郎氏がYahoo・ニ
ュースで「戦後最大の報道不祥事」と批判
したりしているのが目立つくらいだ。

多くの新聞もテレビも「いずれは辞めざ
るをえないだろう」という「見通し」を捨
てきれず、「退陣の意向を固めた」「退陣不
可避」という長距離砲は、まだ「有効期
間」内だ、という暗黙の意識が働いている
ように思う。「有効期間」はけっこう長い
ようだが、それはメディアの外では通じな
くなりつつある。

「見通し」と真逆の世論調査

「退陣へ」という報道が出た直後から、

SNSのXなどでは「#石破やめるな」と
いうハッシュタグの投稿が激増した。報道
によれば「#石破やめる」を上回ったとい
う。さらに、SNSの呼びかけによって、
首相官邸前では「石破やめるな」を叫ぶデ
モまでも行われることとなった。

背景には、自民党内で石破退陣を求めて
動いている勢力の多くが、いわゆる「裏
金」問題の当事者であることや、石破氏の
後任の首相として有力視される人物に対す
る危惧などがあるとの見方がある。石破氏
の進退をめぐる混乱が続く方が有利とみる
野党関係者の工作という指摘さえある。

ただ一連の動きは、選挙を「国民の審
判」と表現し、その結果を「民意」として
考えるメディアが、首相退陣を求める自民
党内の流れも「民意」として大きく報じた
ことへのネットユーザーたちの強烈な違和
感だったことは確かだ。

SNSがどれだけ民意を表しているのか
という批判も崩れた。朝日が7月26、27の
両日に実施した全国世論調査では、「石破
首相は辞めるべきだ」が41%に対し、「そ
の必要はない」が47%と、統投を支持する
民意が上回る結果になっているのだ。自民
支持層に限れば「必要はない」は70%に達

した。日経とテレビ東京の世論調査（25（27日）でも当面の続投を容認する回答が6割と半数を超えた。自分たちメディアが調査した世論が自分たちメディアの主張や見通しを否定しているのだからメディア側は面喰らっているだろう。

毎日は25日の社説で「民意無視した続投宣言」という中見出しをつけているが、共同通信が選挙直後の21日に行った世論調査でも、「辞任するべきだ」51・6%に対し「辞任は必要ない」45・8%と、かなり拮抗していた。選挙直後から国民の民意が「石破辞任」に決定的に振れていたわけではなかった。

自民党内の石破退陣の圧力が強まり、その流れを後追いした既存メディアの「退陣へ」「退陣不可避」報道があふれ出すのに対抗するように、石破氏がひたすら「続投」の意向を繰り返しているうちに、SNSを中心とした「石破やめるな」という民意が高まり、リアルなデモやメディアの世論調査にも反映されることになったわけである。

メディアの中だけで通じる言葉

こうした動きに既視感を覚えるのは筆者だけではないだろう。2024年11月の兵

庫県知事選挙である。パワハラを含む内部告発を受け、県議会から全会一致で不信任決議を受けた斎藤元彦知事が失職し、再選を目指して立候補した選挙だった。既存メディアの斎藤知事批判報道もあり、当初、再選は困難とみられていた。

しかし、SNSを中心に真偽不明の情報が拡散され、パワハラ疑惑自体を疑問視する空気が強まり、それが既存メディアへの批判と重なって、「斎藤氏」報道被害者」として同情する民意が強まっていた。結果として、メディアの予想を覆して斎藤氏が再選され、「既存メディア」の敗北ともいわれた。当時、毎日新聞は斎藤氏について「SNSを駆使して民意をつかんだ」（2024年11月19日付）とも報じている。

このときは、「真偽不明の情報」に既存メディアが適切な批判を展開できなかったことが本質的な問題とされたが、「メディアにたたかれる斎藤氏」という構図をSNSが示したことも大きかった。今回の石破氏の進退をめぐる民意の動きにも、自民党内の「石破おろし」を報じる既存メディアとSNSの間で同じような乖離があった。そこには既存メディアの中だけで通じる言葉遣いの問題もあったように思う。

政治記者は「政局」という言葉に興奮する傾向がある。「政局になるぞ」とか「政局だ」と口走る同僚記者を何度も見たことがある。とくに政権与党の「党内政局」となると、次の最高権力者が変わる可能性があるもので興奮するのはよく分かる。過去にも「三木おろし」（1976年）「40日抗争」（79年）といったネーミングで党内政局を報じた新聞、テレビは、今回も「石破おろし」という表現で同じような構図を描き、自民党内のどんなに小さな動きも見逃さないようにしている。その過程で「退陣へ」のスクープは放たれたわけだ。

だが、「権力闘争」とは書かず、政局と表現された言葉はどれだけ読者に届いているだろうか。学生に聞くと「政治に関する何か」というような答えが返ってくることも多く、漠然とした「政治家の身内争い」のような印象になっていないか。

「退陣へ」のスクープから2週間たった8月5日付日経朝刊に「石破おろし」『派閥』が主導 旧態依然の政局 自民党内も冷ややか」という見出しの記事が載り、なかなか読ませたが、「旧態依然の政局報道 民意も冷ややか」とも読めてしまうのだった。

意外と語られていた政府からの助成金

同盟理事会議事録を読み解く

東郷 吾朗

(新聞通信調査会)



新聞通信調査会は7月、デジタルアーカイブ「同盟通信社資料公開サイト」で同盟の理事会と社員総会の全議事録、計48回分を公開した。議事録は1944年6月の第29回理事会を除き全て署名、捺印のある原本だ。理事会議事録は、36年1月1日の同盟発足を前に日本電報通信社（電通）の合流が難航して社長ら役員体制が定まらず、臨時の運営体制を決めた35年12月の第1回から、45年10月の第34回までの全て。このうち20回分は初の公開だ。社員総会議事録も全14回分がそろっている。

調査会などが資料提供して柏書房が99年から翌年にかけて出版した『近代日本メディア史資料集成』（全22巻）で、日本初の本格的通信社である国際通信社（国際）、新聞聯合社（聯合）、それと電通が合流して日本で唯一の通信社となった同盟までの3代の通信社の社内文書が初めて大量に明らかにになった。研究者によく参照されている

が、これには社員総会議事録は全ての回が収録されているものの、理事会議事録は34回のうち14回分しかない。しかも収録されている議事録は、写しや弁護士事務所による下書きなどであるほか、肝心のくだりが「中略」と記載されているものもある。全開催分を、ほぼ全て原本で公開したことで、さまざまなことが改めて分かってくるのではないか。本稿ではまず、議事録における助成金への言及について紹介したい。

助成金への言及

これまでの研究で、国際と聯合には外務省から補助金が、同盟には内閣（情報局）から助成金が交付されていたことが分かっている。『資料集成』の編者の一人である西山武典は解題で、同盟に対する助成金は新聞社の間で「公然の秘密」であり、予算・決算の文書にも「助成金」を示す表現はなかったが、理事会議事録には1回だけ

その記述があったと書いている。

36年11月の第7回理事会議事録がそれだ。同年4月に始まる同盟の当年度予算編成は遅れに遅れた。電通の通信社部門の同盟への合流が地方有力紙などの反対で難航し、経費に直結する同盟の陣容がなかなか確定しなかったからだ。6月の電通合流後に社長に就任した聯合出身の岩永裕吉は、理事会で「本年度予算は今春理事会に提出すべきはずのところ」（原文のカタカナ旧字をひらがな新字に改めた、以下同じ）と前置きして予算の金額を説明。続いて「収入中には助成金を相当計上しあるも本年度における金額は過般来関係官庁と折衝中にして未だ決定するに至らず」と話している。しかし、今回「同盟通信社資料公開サイト」で公開した全議事録に目を通すと他にも何カ所か助成金に触れた記述があった。

37年8月の第10回理事会議事録には、前月始まった日中戦争への対応のため、追加予算案が議題に上った。岩永は新聞社に同盟の運営費負担金である「社費」の増額を要請し、さらに「政府の助成金を仰ぎ補てんしたし」と提案している。

太平洋戦争の開始から1年強が経過した43年1月の第25回理事会。42年度の当初予

算で収支とも1200万円だったのに対し、南方の占領地拡大による取材網、通信網の拡充で決算では経費が1500万→1600万円に膨らむ見込みとなった。大幅赤字の決算が必至だった。第2代社長の古野伊之助は、経費の増大について「当社の国家代表通信社としての使命達成上やむを得ざる次第なるが対敵、対外宣伝戦に要する経費はもっぱら政府において考慮せらるべく努力中なり」と説明した。同盟は、一国一社の国家代表通信社を追求した岩永の構想と、対外発信を一本化して強化するとの国策が共鳴して生まれた。新聞社としては、紙面に何ら貢献しない対外発信などに社費を使つてほしくないのが本音だったろう。

古野の「努力」の結果は、同年6月の第10回社員総会の配布資料を見れば一目瞭然だ。42年度収支計算書（決算）には収支ともに1751万円余りが記載されている。政府との交渉が実ったのだ。

終戦後の45年10月の第34回理事会では、同盟の解散による残余財産処理方針に絡み助成金の話が出てくる。南方の支社局からの書類が輸送船の沈没などにより本社に届かず、44年度決算の不足金630万円が確定できなくなった。清算事務にも関わるた

め「当局の指示により取りあえず昭和二十年度（の交付済みの）助成金をもって補てんすることとした」と記載されている。第10回、25回、34回の理事会議事録は、いずれも『資料集成』に収録されていない。全ての議事録を並べてみると、理事会では助成金に関して、しばしば率直なやり取りがあったことが分かる。

解けない謎、議事録の「なぜ」

議事録は理事会、社員総会それぞれに厚紙の表紙を付した簿冊にとじられていた。

表紙の字は墨書のような。各回議事録とともに配布資料と思われる収支予算、事業計画明細書、収支計算書などが一緒にまとめられ、その中には36年1月の第3回理事会で行われた、理事による「電通交渉問題討議」の筆記録や、通信省の用箋にタイプ打ちされた同盟と電通の合同に関する政府裁定案も混じっていた。同盟の総務部門が保存していたものを、清算人もしくは引揚職員世話人会を経て調査会の前身である通信社史刊行会に引き継がれたと推測される。現在は調査会が2010年に開設した「通信社ライブラリー」が所蔵している。

これら議事録原本が収録されていないかつ

た前述の『資料集成』刊行の経緯についても触れておく。西山は「資料由来」と題する一文も『資料集成』に書いている。それによると、96年ごろ、調査会の事務所移転時に大量の資料が入った段ボール箱が数箱見つかった。中には国際、聯合、同盟の社内文書と、なぜか情報局が作成した新聞統合関連文書があった。資料は『通信社史』編さんの参考に供されたと見られるが、同書が触れていない文書も多かった。

これに、調査会が金庫に保管していた3代の通信社とロイターが交わした契約書、共同通信社が所蔵していた国際の関係資料、日本新聞協会が所蔵していた情報局関係資料も加え、資料点数1400余りの『資料集成』が日の目を見た。

「解題」「資料由来」の他に、西山が本誌の前身「新聞通信調査会報」に寄せた関連記事2本、発見資料の目録や柏書房への資料貸し出しの経緯をまとめた文書などを調べたが、議事録原本に触れた記述は見つからなかった。なぜ議事録原本は『資料集成』に収録されなかったのか、ライブラリー設立までどこに保管されていたのか、そもそも西山は議事録原本を目にしていたのか。いずれの謎も解けないままだ。

●特派員リレー報告(165)

米経済揺るがす生成AI
驚きの浸透ぶり

時事通信ニューヨーク総局

武司智美



2023年4月に経済担当記者としてニューヨークに赴任してから、日々の株式相場や為替の変動、企業の取材などをしていく。この2年あまりで金融市場に大きく影響した要素といえば、トランプ大統領の返り咲きやそれに伴う関税などの政策、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策といったことが挙げられるが、これら以上に米国の経済社会を揺るがしているのは生成AI(人工知能)だと思う。そのインパクトは米半導体大手エヌビディアをはじめとした関連企業の急成長に分かりやすく表れているが、もっと広く人々の働き方や雇用に変化をもたらし始めている。

30分以上議論

まず驚くのは予想以上の浸透ぶりだ。最近話したニューヨークで働く日本の公的機関の関係者2人が、どちらも米オープンAIの対話型AI「チャットGPT」を日々

活用していると言っていた。もちろん仕事ではなく私用の端末を使い、機密情報は入力せず、一般的な内容について調べたり考えを整理したりするのだという。

「今朝30分以上、ずっとチャットGPTと議論してしまった」。関係者の1人は、調査を担当している業界の見通しについて、今後どうなっていくと思われるかをAIと話し合った。よく生成AIは社会人数年目の人材よりも優秀だと言われているが、高度な専門性を持つ人間の議論の相手になれるくらいだから、それ以上に発達しているのではないかという気がする。

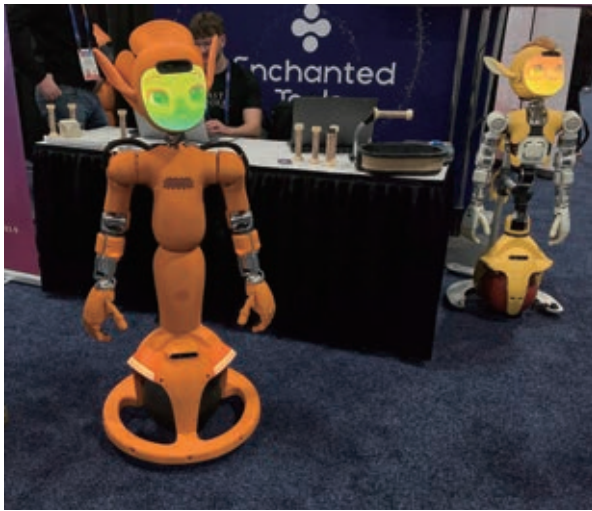
もう1人の関係者は、仕事で面会予定がある人物の経歴や、会ったときに何を話したらいと思うかをチャットGPTに尋ねていた。特にあまり詳しくない分野の有名な人について、「その出来事を知らないことが相手にばれたら、『この人は自分に全然興味がないのだ』と思われてしまう」よう

な重要なエピソードを確認したと、最近の使い方を教えてくれた。さらに、いま自分が優先して取り組むべきタスクは何かといったこともAIに相談し、無駄な時間を過ごさないように気を付けているそうだ。

私はこの2人ほどにはチャットGPTを使っていないが、調べ物やインタビューの質問案を考えるのに活用したことがある。例えば、「カリフォルニア州がエネルギー企業を訴えた事例を挙げて欲しい」と頼むと、数秒で複数のケースが表示された。間違いが含まれている可能性があるが、それらを再度確認する必要があるが、最初から自力で調べるより効率は格段にいい。

質問案については、エコノミストに事前に送るため、「米経済と金融市場の先行きを尋ねる質問を10個考えてほしい。その際に○○や○○について触れるように」といった具合で頼んでみた。回答を基に「もっとこうして、ああして」というやりとりを10回ほどして満足のいく仕上がりになった。実際のインタビュでは当日の状況に合わせて内容を変えることになるため、時間をかけ過ぎずに用意したかった。

質問をつくる途中で「この文章を○○のように変えるのはどうか」と提案すると、



IT見本市で披露されたAIロボット＝米ラスベガス、1月5日（筆者撮影）

車の購入に利用

「そうですね、その言い方でも意味は通りますが、○○と言った方がより自然な英語表現ですよ」などと、正しい英語についてもアドバイスしてくれる。このおかげで、私の実際にはブロークンな英語よりやたらときちんとした文章が完成した。

仕事以外の場面でも生成AIは広がりを見せている。先日「おや」と思ったのが、米国のある中古車販売・買い取り仲介会社が発表した顧客に対する調査結果だ。回答者500人のうち25%が、車を購入する際

にチャットGPTのようなAIを使ったか、または使う予定だと答えたという。また、今年まだ車を購入していない人に限ると、その割合は40%に上昇し、これは今年既に車を買った人の約3倍に上る。今まさにAIの普及が加速している様子が見て取れる。

何にAIを使うかという点、購入を検討している車の機能や長所・短所といった点の研究、価格動向のリサーチに加え、販売店との交渉を有利に運ぶ戦略の学習（ロールプレイングで起こり得るシナリオを提示してくれるそうだ）が挙げられている。同社は、自動車販売の世界ではディーラーと顧客がそれぞれ知っている情報量に非対称性があり、常に売る側が有利だったが、AIの登場でその「力学が変化し始めている」と指摘した。

私はこの調査結果をみて、そんなにAIの活用が広がっているのかと驚いたが、加えてびっくりしたのが、同社が自動車購入者のAI導入は「まだ初期段階」にあり、大きな成長余地が残されていると結論付けていたことだ。案外少なかったね、という認識のようなのだ。

この日本人である私と米国人のAI普及

に対するイメージのずれは、7月に総務省が発表した2025年の情報通信白書に表れたと思う。日本では生成AIを使った経験がある個人の割合は26・7%にとどまるが、米国では68・8%と大きく差が開いている。

もう一つ、こんな使い方もあるのかと驚いた事例を紹介したい。米テレビが特集していた、それぞれ生成AIで創作した「彼女」と付き合っている男性2人だ。このうち1人には人間の彼女もいる。その女性によれば、彼氏は「何時間もおしゃべりできる相手が必要ときもある」ほか、趣味の天文学についてAIであれば話についていけないため、AI彼女の存在はむしろありがたい、奇妙な三角関係に満足しているのだという。

人員削減の波？

一方で、AIの深刻な影響としては、人間の仕事を奪い始めていることが挙げられる。最近、金融関係者の間で話題になったのが、米マイクロソフト（MS）の人員削減だ。業績は絶好調にもかかわらず、今年数回にわたり、営業職などの計1万5000人を対象にレイオフを実施した。これは

全従業員の7%近い。幹部はAIによる生産性向上が主な理由ではないと説明したが、MSは顧客にAIで営業の仕事を効率化できるサービスを提供していることから、AI導入に必要な人員が減ったのではないかとの臆測が高まった。

このニュースに、取材先のベテランの証券会社担当者は「こんなに早く波が来るとは」と衝撃を受けていた。自身はAI普及を背景とした人員カットの嵐から「ぎりぎり逃げ切れる」が、若い人達は大変だと感想を話した。

米アマゾン・ドット・コムのジャシー最高経営責任者（CEO）は6月、生成AI導入に伴う業務効率の改善により今後数年間で「総従業員数は減る」と明言し、議論を呼んだ。巨大IT企業のトップがAIによる自社の人員減に言及したのはこれが初めてとみられる。

AIによる雇用への影響は小規模事業者にも及んでいる。米ニュースサイト「アクシオス」が、従業員数500人未満の約8500社を対象とした調査を引用して報じたところによると、中間管理職1人当たりが監督する部下の平均人数は、2019年の3人あまりから24年に6人近くと約2倍

に増えた。グラフをみると、4人を超えたのは2023年末で、足元で変化の足が速くなっている。

生成AIブームが起きたのは2022年11月にチャットGPTが一般公開されたことがきっかけだったから、このトレンドはAI普及と関連付いているようだ。ただ、アクシオスは、AIが管理職の仕事を代替するかどうかは必ずしも明らかではなく、企業がAIに巨額を振り向ける中で、人員削減によりコストを捻出しているのではないかとの見方も示していた。

大卒は就職氷河期

この原稿を書いている8月上旬時点で、米国の株式相場は過去最高値に近い水準で推移している。4月にトランプ大統領が相互関税を発表したショックで一時急落したが、力強い回復を見せてきた。

回復の原動力の一つは、なんだかんだと言っても、堅調な企業業績だ。特にエヌビディアのほか、MSやメタ（旧フェイスブック）など巨大IT企業の中でもAI事業が好調な数社が相場上昇をけん引している。こうした株高と裏腹に、きしみが見え始めているのが雇用情勢だ。特に大卒の就活

市場が氷河期のような状態となっている。米国では、直近の失業率が4・2%と完全雇用に近い低水準にとどまるが、トランプ政権の高関税政策などを巡る先行き不透明感が強い中、企業は解雇にも採用にも慎重で、とりわけ新卒採用が打撃を受けている。入社数年目の若手よりAIの方が優秀なことが多いからだ。

ニューヨーク連邦準備銀行のデータによると、4月に米国の大卒以上の若者の失業率は5・8%と、全労働人口の4・0%より1・8%高く、データがある1990年以降で差は最大になった（コロナ禍前はおおむね大卒の若者の方が失業率は低かった）。

米エコノミストは「新卒向けの職種はAIが置き換えたり、タスクや役割の一部を引き受けたりできる可能性がある」と指摘。採用が回復するのは「2026年か27年以降になるだろう」と、就職氷河期の状態は1〜2年程度は続くとの見通しを語った。

私の仕事でもAIは便利なツールだ。しかし、AIにはない人間ならではの価値を発揮するには、ネットでは見つからないような情報を意識して盛り込むようにしなければ、と改めて気を引き締めている。

現場取材の映像をドキュメンタリー映画に

取材者の新たな発信の方法

川上 泰徳

(中東ジャーナリスト)



今秋、私がつくったドキュメンタリー映画「壁の外側と内側―パレスチナ・イスラエル取材記」(104分)の公開が始まった。活字で発信してきた私にとって、初めての映像・映画だったが、取材者として映画をつくった経緯をしたためておきたい。

1分の字幕に1時間

始まりは2024年夏の1カ月間のパレスチナ・イスラエル取材である。23年10月のイスラム組織ハマスの越境攻撃と、その後のイスラエル軍の報復攻撃は、共に私の理解を超えていた。何が起きているのかを現地で確かめようと思った。ガザには入ることができなかったが、ヨルダン川西岸で、イスラエル軍による住宅や学校の破壊、入植者による暴力など占領の実態を取材し、パレスチナ人に話を聞き、一方でイスラエル側でも人々が何を考えているか、インタビューを重ねた。

取材では、メモをとる代わりに、すべてをiPhoneで記録した。映画をつくらうと思っただけで、取材記録のつもりだった。バスやタクシーに乗って見える光景やタクシー運転手との会話、町歩きで店主との話など、全てを映像で記録した。振り返れば、つなぎの映像があることが、映画をつくる上では必要なことだった。

映画をつくったのは、ものはずみだった。

帰国後の8月下旬に私は東京都内で公開の「パレスチナ報告会」を開き、現地の映像や画像を紹介した。この時に、東京・吉祥寺にある映画館アップリンク吉祥寺の代表浅井隆氏が来ていた。

浅井氏は10月にガザ関連の海外新作ドキュメンタリーを3本上映するという。報告会後の立ち話で、「私の映像も見せましょうか」というと、浅井氏は「やってください」という。「1時間半程度で」となった。

私は取材映像の整理を始めた。

1週間ほどして、浅井氏から「1分程度の予告編がほしい」というメールが来た。「予告編」と聞いて、映画をつくるということか、と考え、とりあえず、取材を1分間で要約しようと考えた。映像編集ソフトは使ったことはなかったが、PCには入っていた。

パレスチナ側はアラビア語で、イスラエル側は英語でインタビューしている。日本語の字幕を付け、場面を解説するテロップも入れる。映像編集や字幕の入れ方は、その都度インターネットで調べた。

1分間の予告編をつくるのに3日かかった。アップリンクに送ると、「文字が多くて読めない」という。字幕の目安は1行12、13文字までで、「1秒4文字」という。12文字なら3秒以上必要だ。字幕の付け方も知らないで、映画をつくらうとしていたのだ。

予告編をつくるのに四苦八苦したが、全体の構成がなんとなく見えた。私が取材したことを映像で見せれば良いと思った。

パレスチナとイスラエルの延べ100時間近い取材映像から必要な部分を切り取って、構成した。取材したのは、壁(分離壁)を挟んで占領下にあるパレスチナ側の過酷

な現状と人々の思いであり、イスラエル側での占領する側の国民の意識である。イスラエル側には自分たちがパレスチナ人の生活を抑圧し、破壊しているという意識が欠如しているという「ずれ」が見えてきた。

3週間ほどで1時間半の映像に構成し、全ての会話に字幕を付け、すべての場面に説明のテロップを入れる。作業に膨大な時間がかかった。1分間の字幕を入れるのに1時間かかり、10分間で丸1日かかる。しかし、取材映像を構成する作業は、時間を忘れるほど楽しかった。最後の数日は、寝床に入ることが諦め、仮眠をとりながら作業を続けた。

活字発信との違い

第1バージョンは1時間46分となり、浅井氏の事務所ですり写会をした。「ジャーナリストらしい映像だから、字幕のずれを修正して、これでいこう」ということになった。

アップリンクでは10月中旬に7回上映された。毎回、映画後にトークをしたが、「一緒に現場に行っているような臨場感がある」という感想が多かった。63席の客席はいつもほぼ満席だった。驚いたのは、映画館のスクリーンに映した時の映像の美しさ

と迫力だった。私は撮影技術を勉強したことはないの、ひとえにiPhoneの映像が素晴らしいのだ。現場取材を、そのまま観客と共有する直接性は、文字を介した新聞や書籍にはなく、私にとっても新鮮だった。

アップリンクの上映が終わった後に、劇場公開用の映画化を考えた。25年2月、映画の配給会社に連絡を取り、映像編集の専門家を入れて、編集を見直した。私は「取材をロードムービーのように見せたい」と求めた。映画版は自主編集版と構成の基本は変わらないが、観客を映画の世界に引き込むための映像のプロのノウハウが随所に発揮されている。



イスラエルで兵役拒否を宣言した若者たちの抗議集会＝2024年8月、テルアビブ郊外で（筆者撮影）

映像編集者とのやりとりを通して、より踏み込んだ意味づけを示そうとする活字での発信と、世界には誘うが、意味づけは観客に任せるという映画の発信の違いが見えてきたのは興味深かった。

観客に壁の外側と内側の「ずれ」を見せることはできた。問題は、その「ずれ」はどこに向かうのか、である。それは映画の着地というだけでなく、取材の過程で得たテーマでもあった。

映画には多くの場所と人物が登場するが、特定の人物や家族のドラマではない。事前に用意した筋書きはない。取材者は、問いや問題意識だけを持って、現場を歩き、人々に話を聞き、何が起きているかを探る。私が試みたのは、取材そのものをドキュメンタリーにすることである。

映画公開を発表した後、「活字の人だったのに、なぜ映画を」とたびたび質問を受けた。私は映画に移ったという意識はない。自分が取材者として見た光景、出会った人々、偶然遭遇した出来事など、取材の中身をiPhoneで撮影し、観客と共有できる時代になったということである。取材者として新たな発信の方法だと考えている。

◇ ◇ ◇
川上泰徳 元朝日新聞中東アフリカ総局長。1994年にカイロに駐在し、オスロ合意によるパレスチナ自治の始まりを取材した。2001年、第2次インティファダ（民衆蜂起）の際にはエルサレム駐在。

清水建宇 たてお 著

(岩波新書Ⅱ1056円)

『バルセロナで豆腐屋になった』 — 定年後の「一身二生」奮闘記 —



「一身二生」という言葉がある。江戸時代の測量家、伊能忠敬の生涯を描いた小説『四千万歩の男』(講談社)で、作者の井上ひさしが使った。一人が人生で二つの違った生き方をするという意味だ。それを実践したのが忠敬だった。この言葉に惹かれ、朝日新聞記者を定年退職後に、この本の著者はスペイン・バルセロナで豆腐屋になった。稀有な人生だと思ふ。

著者は朝日新聞で警視庁担当を中心に社会部の事件記者として歩み、現役時代に井上の本を読み、自身も伊能忠敬のような生き方をしたと考えた。永年勤続の記念として夫婦でスペイン旅行を選んだ著者は、以前の名画をめぐる旅の取材で訪れ、気に入っていたバルセロナを再訪、アジア系の食材店にあった豆腐のまじりを知り、ここで豆腐屋になるという思いが募った。妻も賛成し、2007年秋に編集委員を最後に定年退職後、千葉県内での修行を経て62歳の2010年4月からバルセロナで豆腐屋を営み、経営も軌道に乗った。

こう書くと、すべて順調のようだと思

うだろうが、豆腐屋を営むには、機械の購入やスペインでの労働居住許可、豆腐屋の営業許可の取得、店舗探しなど大変な準備と手続きが必要だった。それらを一からやり抜いたのは、事件記者時代に培った粘りと根気が役立ったのではないかと思われる。

猛威を振るったコロナ禍も何とか乗り切ったのは、著者がカミさんと呼ぶ「生きることに蛮勇を振るう」妻の存在が大きき、彼女の存在なしに著者の第二の人生は輝くことはなかったようだ。そのためか妻について、最後の15章「カミさんと私」で、2人の出会いから悲しい別れまでを記している。バルセロナでコロナ禍を乗り切ったものの妻が病氣となり、やむなく仙台市の若い日本人夫婦に店を託し(現在は茨城に本社がある豆腐製造会社継承)2021年3月に帰国、千葉県内に住んでいる。妻は23年3月、71歳で亡くなった。

それにしても、60歳を過ぎてから海外で新しい仕事を始めた活力と豆腐作りという重労働を10年間続けた体力・気力に

私は驚く。著者の長女が「豆腐アドベンチャー」と名付けたそうだ。的を射ている言葉だ。現代では著者同様、伊能忠敬ら先人たちの生き方に共鳴し、2つの異なる人生を歩む人もこれから多くなるのではないか。本書の読者は、著者の物を見る眼の確かさや人に対するまなざしの温かさを感じるだろう。バルセロナで出会った多くの人との交流のエピソードがそれを物語っている。

著者は後書きで「もしもバルセロナで豆腐屋にならなかったら、私の後半生はどうなっていただろう。定年後の嘱託再雇用で会社に残り、編集や取材の手伝いをしていたかもしれない。かつての同僚や近隣の住人とのつながりは続き、心穏やかな日常が続いただろう。(中略)まったく違う人生を生きようとする『一身二生』は、この心穏やかな日常を手放すということだ」。これは、著者が明かした職人に転身した思いである。

そうした心穏やかな日常と縁を切り、バルセロナで送った10年。新聞記者としての長い歲月とは異なる刺激があったに違いない。著者とは、私が通信社の社会部記者時代に警視庁担当が重なった時期がある。同じ時代を歩んだ一人として、私にはできないと知りつつ彼の『一身二生』の挑戦に畏敬と羨望の思いを抱いた。

(石井 克則 共同通信社社友)

戦後80年の8月が過ぎた。その報道は、長く続いてきた「8月ジャーナリズム」の二番煎じ（三番、四番煎じかも）の域を出なかった。8月9日付毎日朝刊の専門編集委員コラム「土記」は「戦後80年は盛り上がりなかった」とし、理由に「ジャーナリズムが戦争体験者の証言に安直に頼りすぎたこと」を挙げた。残念ながら私も同感だ。原爆や戦争の話題、被爆者や体験者の話は既視感が目立ち、若い記者に取材を体験させる以上に意味を感じるものが少なかった。例えば、参院選で躍進した参政党の歴史認識と絡めて取り上げるべきだったのではな

**プレス
ウォッチング**

今も昔も「勢いに逆ら わない」？ 戦後80年の新聞



ジャーナリスト
小池 新

いか。体験者・被爆者の減少・高齢化という現実には確かに重い。しかしそれ以上に、問題意識の量と質、担当者の教養、部内の論議の不足など、メディアの総合的な体力の低下がここにも表れたと私には思える。

よそ事のように？

さかのぼって80年前の社説を見てみる。1945（昭和20）年8月15日、正午の「玉音放送」後に配達された各紙は昭和天皇の終戦詔書を大きく掲載。朝日は「一億総哭（こく）泣く」、毎日「過去を肝に銘し（じ）前途を見よ」、読売「大御心に帰せん」と、そろって「承諾必謹」（天皇の命令を謹んで守る）を強調した。さらに16日は朝日が「噫（ああ）玉音を拝す」、毎日「強靱な團（団）結力と整然たる秩序」、読売は「氣力を新たにせよ」と、それぞれ「君民一体の大道」「国民的団結力」「新生再興の途の前進」を読者「国民」に求めた。

総じて、敗戦のショックより変化をよそ事のように受け止めた印象が強い。15日朝日は「被抑圧民族の解放、搾取なく隷従なき民族関係の再建を目指した大東亜宣言の真髓も、また我が国軍特有の特攻隊精神の

發揮も、ともに大東亜戦争の発動中における榮譽ある収獲…」と述べ、毎日「個人は弱く悲しみは深いとして」「責任論など試みようとは思わない」と断言した。

「戦後」は終わらない？

そして戦後80年の8月15日。朝日は通常の社説以外に1面で「法の支配 守り抜く覚悟」の社説を掲載。毎日「平和をつくる行動を今こそ」、読売は「平和の回復に向け先頭に立て」と、3紙とも平和や自由貿易を推進する積極的な国際行動を求めた。印象的だったのは、日経社説が「『戦後』を終わらせてはならない」と言い、毎日の主筆署名記事が「今を戦間期にせず、『戦後』を続けよう」と訴えた点。最近の情勢に「新しい戦前」を感じているためだろうか、いまのメディアにどれだけ説得力があるか。

産経が論説委員長的主張特別編「日本断罪から決別したい 靖国神社参拝で慰霊と顕彰を」で「大東亜会議」に触れ「人種平等を訴えた歴史的意義は取り上げないのが戦後の日本だ」と批判したのは驚いた。1943（昭和18）年11月、日本の占領地域での戦争協力体制強化のため、7か国（仮政府を含む）の代表を集めて開かれた

会議で、そこで採択されたのが80年前の朝日社説が取り上げた大東亜（共同）宣言だ。『最新資料をもとに徹底検証する昭和20年／1945年』（小学館、1995年）は「大西洋憲章を意識したこの共同宣言は」「共同の戦争目的として『大東亜を米英の桎梏から解放』することを掲げた。そこには普遍的な理想主義があり、表現も具体的であった。だが、戦局は日本にとって決定的に悪化しており、対外的な説得力はなかった。『（大東亜）共栄圏』各地で進行する極限までの収奪の実情が、何よりも宣言の内容と懸け離れていた」と書く。産経社説特別編はそうした歴史認識に異議をとなえた。同紙らしいとはいえるが、まるで戦後の80年がなかったように思える。

多くの報道の中で7日付日経朝刊社会面は、原爆投下が直近の出来事のような筆致の雑観記事。80年といえば世代的にひ孫の時代（実際、曾祖父母が被爆者・体験者という話題が多かった）。かえって新鮮で、こうした手法もあり、と思わせた。

「大学卒業」でそんなに騒ぐ？

今年の「8月報道」に見えるのは「時代の主流がある方向に向かう時、その勢いに

は逆らえない、逆らわない」という姿勢。多様な立場からの視点と意見がいまの新聞には希薄だ。それは80年前とそれほど変わらないように感じる。6日付東京夕刊で倉橋耕平・創価大准教授は参政党の躍進を『『民主的な営みの乏しさ』こそ、今回の事態を許してしまった原因ではないだろうか』と指摘したが、それは報道全体にいう。

昨年来の兵庫県知事の問題も同じだ。パワハラに始まって県議会百条委審議、不信任案可決、出直し選挙という経過で、多くの有権者がマスメディアの情報より真偽入り混じったSNS情報を信じた結果、知事が再選された。そうなった責任はマスメディアの側にもある。「知事けしからん」という風潮を盛り上げ、百条委の結論が出る前の県議会の不信任決議に勢いをつけた。それは決定的な誤りであり、そのことを反省していないのはさらに深刻な問題だ。

いま静岡県伊東市長の「学歴詐称」で同様の騒ぎが起きている。確かに市長の対応はおかしいが、元々大学を卒業したかしないかは首長の資質とは無関係。騒ぐような話ではない。今度こそ一時の勢いに流されず、市長を批判しながらも議会に冷静な判断を求めるのがメディアの役割ではないか。

「月決め1万円」でも読む？

戦後80年の新聞の最近の話題は朝日、毎日、東京、産経（大阪）の土曜夕刊休止。だが、重大だという声は聞こえてこない。そうだろう。夕刊はとくに存在価値を失っている。紙面の多くを話題ものが占め、「生ネタ」はなかなか載らないし、載っても、ほぼ同内容が朝刊に再掲されるから、意味が乏しい。まがりなりにも「夕刊」といえるのは読売ぐらい。夕刊が「お荷物」になっているのに、それでも出し続けるのは、業界に「朝夕刊を出してこそ一流紙」という「見栄」が根強いからだ。しかし、いよいよ「背に腹は代えられず」「夕刊全面休止」も視野に入ってきた。

現在の新聞の宅配制度を支えている読者の最後の世代は私も含めた「団塊」。その余命を考えれば、今後、部数減の下がりカーブが一層急激になって5～6年。その先は予想がつかない。不動産やイベントなど、他の事業でカバーしても限界がある。パイ全体が小さくなりつつ、高額の宅配購読と低額のネット配信に分化していくのか。それでも、例えば月決め1万円でも新聞を取り続ける読者はどれだけいるだろうか。

メディア談話室

選挙予測報道の昔と今



元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

選挙予測報道は当たったか、外れたか、いつも厳しい評価に晒されるが、今回はさほど話題にならなかった。それは比較的正確に予測できたからでもある。筆者は共同通信社在職中、選挙報道に長く携わってきただけに、そうした予測結果だけでなく、予測方法に大きな関心を持ってきた。

選挙予測は米大統領選で進化

そもそも選挙予測なるものは、米大統領選とともに進化してきた。1936年大統領選で、リテラリー・ダイジェスト誌が従来通り200万通の大量郵送方式の調査を

行ったのに対し、ギャラップが初めて500人規模のサンプリング世論調査を実施した。結果はギャラップだけが「ルーズベルト当選」を正確に予測した。

ところが、そのギャラップも48年大統領選でトルーマンが当選したとき「デューイ当選」と予測して外した。その原因は、性別・年齢・職業・人種などを国勢調査結果に比例して調査する「割当法」を採用していたためで、その反省から現在の「無作為抽出法」が開発された。

その後、調査方法が「面接」から「電話」に変わり、同じ電話調査でも、「電話帳」から無作為抽出する方法から、ランダムに発生させた番号の電話に掛ける「RDD（ランダム・ディジット・ダイヤリング）法」に変わった。統計専門家からは、RDD法が無作為抽出法に基づかない点が批判された。それでも朝日新聞は2001年参院選から、毎日新聞は03年衆院選から、共同通信は04年参院選から導入した。電話帳への登載率が5割を切ったのが大きな理由だ。

21年衆院選からインターネット調査

2010年代後半以降、固定電話が減少

し、携帯電話が飛躍的に普及してきたため、携帯電話も調査対象に加えるを得なくなった。調査精度が問題だったが、どの社も一度は固定電話調査と携帯電話調査を並行実施して「誤差率」を算出し、調査結果に有意の差はないと判断したと思う。

ただ、選挙世論調査で選挙区を対象とする場合、相手方がどこに住んでいるかの地域性が問題となる。固定電話では、局番によりおおむね地域を特定できるのに対し、携帯電話番号には地域性がなく、掛けた時にどこに住むかを聞く必要がある。そこに携帯電話調査の弱点がある。

そこで今回の参院選で主流となってきたのがインターネット調査を加える「ハイブリット調査」とも呼べるものだ。朝日新聞の「調査・推計の方法」（7月5日付、16日付）によると、比例代表はRDD方式の電話調査で行った。比例代表は全国規模なので、居住地を知る必要がなく、通常の内閣支持率などを調べる世論調査と同じく、電話調査が可能と判断したとみられる。

これに対し、選挙区はもっぱらインターネット調査に頼った。携帯電話を加えて選挙区調査をやると、地域特定が難しくなるか、目標とする標本数に達するのにかなり

苦勞するのでインターネット調査に切り替えた」と推測される。これは21年衆院選から導入した方式だ（21年10月26日付「調査・推計の方法」）。

もちろんインターネット調査と言っても、自由に回答を求める（そうすると声高な意見だけ集まり、データに偏りが出る）のでなく、「各社の登録モニター」を対象にサンプリングを行っていると思われる。

朝日新聞は調査に協力した4社の名前を挙げている。委託先は21年衆院選時から変わっていない。調査各社のホームページによると、①インテージは「300万人のアンケートモニター」を持つ②クロス・マーケティングは「モニター700万人」③マクロミルは「130万人の自社パネル」④楽天インサイトは「リサーチ専門パネル220万人」とあるので、調査母体はかなり大きいことが分かる。これだけの調査対象母体があれば、無作為抽出に近いサンプリングが可能となる。登録者情報に住所が登録されていれば、選挙区との関連付けがさらに容易になると思われる。

毎日、読売も、ハイブリッド調査

毎日新聞の「調査の方法」（7日付）に

よると、毎日はTBS（JNN）と組んで、「社会調査研究センター」がNTTドコモの協力を得て開発した「dサーベイ」で実施したという。同センターは筆者も旧知の松本正生埼玉大学名誉教授が大学内ベンチャーとして起業した組織だ。dサーベイは「スマートフォンを対象としたインターネット調査で、dポイントクラブの会員のうち18歳以上の母集団から無作為に抽出し、メールを配信して回答を得る」方法を取った。

読売新聞の「調査の方法」（5日付、16日付）を見ると、他社と同じく、ハイブリッド調査方式だ。日経新聞とデータを共有し、予測はそれぞれ「独自に行った」と明かしている。インターネット調査に関しては、LINEヤフーと協力し、「LINE公式アカウントの登録者から対象者を抽出した」とする。

共同通信はインターネット調査に手を付けていないようだ。16日付熊本日日新聞の「調査の方法」によると、固定電話に対してはオートコール（自動音声応答通話）により、携帯電話に対してはショートメッセージサービス（SMS）により回答してもらったとしている。

両インターネット調査の回答数はどうか。朝日の調査では、序盤は全国で計8万460件、終盤は計8万481件、毎日では8万980人、読売は8万5869人、インターネットによらない共同は4万3711件の有効回答を得たとしている。これは単なる結果論でなく、調査設計での目標値の違いによるとみられ、全国紙に比べて共同の目標とした回答数が低かったのが気になった。

インターネット調査に本格的に乗り出していないのもどうしてか。これから有効な母集団を有するネットを探すのは難しいので、ここに至っては松本先生の好意にすがって毎日・TBSグループに入れてもらう交渉をしてはどうか。

一般読者からはさほど関心がもたれていないかもしれないが、われわれ玄人的に言うところ、開票翌日付朝刊での投票率の「予測」は各社の地力が如実に出ると思っている。

今回は共同58・52%（21日午前2時現在推計）、朝日58・51%（21日付朝刊の推計）、読売58%前後（同）だった。総務省発表の最終投票率は58・51%で、15年ぶりに50%台後半に達した。

《《《《《》》》》》放送時評《《《《《》》》》》

「戦後80年」思い感じた番組編成

体験者減、8月ジャーナリズム 課題に



上智大学教授
音 好宏

戦後80年を迎えたこの8月、各放送局は、例年にも増して、戦争と戦後を振り返る番組を編成した。戦争の体験者が高齢化する中で、証言を収めながらの企画が難しくなっているからこそ、戦後80年の節目に、戦争と戦後を振り返る番組を成立させようとする制作現場の強い思いが、例年にも増して力の入った編成となったことは容易に想像がつく。今回は、記録の意味も含め、放送局がどう「戦後80年」を扱ったかをまとめてみたい。

この夏、局を挙げて「戦後80年」企画に取り組み、多くの放送枠を編成したのは、

NHKだった。NHKを代表する大型企画枠の「NHKスペシャル」では、8月6日に「広島グラウンドゼロ 爆心地500m 生存者たちの「原爆」を、8月9日に「原爆雲の下を生き抜いて 長崎・被爆児童の80年」を放送。被爆のなかで生き抜いた者たちの証言から、当時、そして、その後の被爆者としての半生を振り返った。そして、8月16日、17日の2夜連続で、日米開戦前夜の1941年夏に首相直属の総力戦研究所は日米が戦った場合を予測・分析し、日本の圧倒的敗北を報告していたことを、ドラマとドキュメンタリーで描いた「シミュレーション」昭和16年夏の敗北」を放送。この作品の出来栄えもあって、ドラマ×ドキュメンタリー企画の反響は大きかった。

また8月16日の「ETV特集」では、昭和天皇の周辺で進められた和平工作と情報戦を検証した「昭和天皇 終戦への道」外相手帳が語る国際情報戦」を放送していた。他方でこの時期、NHKでは、「NHKスペシャル 太平洋戦争」や「映像の世紀」といったアーカイブ映像を再構成した番組も、多数が編成された。NHKの持つアーカイブ映像と、それを展開するBS放送を含む複数のチャンネル、そして、この

秋から本格化するネット展開を予感させる動きと見て取れた。

今夏は健闘した民放キー局

今年はNHKのみならず、民放テレビ各局も、プライムタイム帯に「戦後80年」特番を編成。目についたところを、放送日順にざっと並べてみると、8月8日に、フジテレビが過去の映像と戦争体験者の証言とでつづった「ザ！戦後80年の映像遺産SP 池上彰×加藤浩次の運命の転換点」を、8月10日にテレビ東京が「池上彰の戦争を考えるSP」を、8月14日にTBSは、恒例の綾瀬はるかをレポーターにした「戦後80年特別番組 なぜ君は戦争に？」を放送。特にTBSは「つなぐ、つながる」プロジェクトとして今年、継続的に「戦後80年」企画を展開しており、民放の中でも際立つ存在である。

終戦の行事が続く8月15日には、日本テレビのレギュラー番組「真相報道バンキシャー」の「終戦80年特別編」として、戦後の出来事を振り返る特番を組むとともに、続けてアニメ「火垂るの墓」を編成していた。翌16日、テレビ朝日は「池上彰のニュースそうだったのか!! 3時間SP 知って

おきたい！終戦80年」を編成。「基礎から総まとめ」と称し、第2次大戦と日本に関して、基本的事項の再整理を行っている。

毎年8月の中旬だけは、戦争と戦後史を振り返る番組が増えるので、それらを「8月ジャーナリズム」と揶揄する声もあるが、今年、特に目を引いたのがフジテレビの編成だった。フジテレビは、8月9日の11時から、テレビ長崎制作の「伝えたいナガサキ 被爆80周年長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」を放送。同日午後2時半からは、「もしも君が僕の最後の声を聞いてくれたら」新証言 女学生極秘部隊と特攻隊の恋」を編成していた。また、8月15日には「戦後80年いま、平和ですか 全国戦没者追悼式」を特別編成している。フジテレビは、他局に比して、この手の番組の編成には消極的だとされてきた。そのような中であって、今年、特に積極的な編成となったのは、やはり一連のフジテレビ問題の影響であろうか。昨年末の週刊誌報道で火のついた人気タレントによる同局の女性社員への性加害問題は、フジテレビ側の対応のまずさもあって、その社会的信頼を失墜させ、CMの引き上げ、スポンサーの離脱が相次いだ。そのような中であってフジテ

レビは、再生に向けた取り組みを掲げているが、これらの編成は、放送事業の公共性、公益性を示す取り組みの姿勢と見ることもできよう。

変化しつつあるローカル局の取り組み

さて、この「戦後80年」企画にかかる編成で注目すべきは、ローカル民放局の動きだ。いくつかの番組を紹介すると、8月10日にテレビせとうちが「プライドせとうち経済のチカラ 終戦80年特別編 私たちの街の戦災と復興 今伝えたいこと」を、テレビ新潟が「ドキュメント新潟 戦火の残影 引き裂かれて、生き抜いて」を放送。また、8月13日に山陽放送は、戦時中、岡山に疎開していた倉本聰さんへのインタビューを中心に「RSK地域スペシャル メッセージ 岡山・香川 戦後80年 未来に繋ぐ記憶」を放送している。

8月15日には名古屋テレビが「池上彰と考える！ 戦後80年」を、8月17日には北海道放送でも、北海道・富良野在住の倉本聰氏へのインタビュー「北海道fact 倉本聰と戦争 そしてドラマへ」を放送した。このようなローカルテレビ局の動きの背景にあるのは、「TVer & YouTube」といった

動画配信サービスが広がりを見せる中で、ローカル民放局が制作した「戦後80年」の企画番組を、放送エリアを越えて展開することが容易になったからと見ることもできよう。

もちろんこのような動きはNHKも同様で、「NHK+」を使って、NHKの地方放送局が企画・制作した番組を、全国展開できることにもなる。

8月16日にNHK札幌は、日本の領土だった南樺太・豊原（ユジノサハリンスク）に存在したラジオ局の活動と当時の南樺太の姿を振り返る「北海道スペシャル 極北ラジオ 樺太・豊原放送局」を放送した。こちらも「NHK+」の普及により、北海道に居住せずとも視聴可能になったのは、ネットとの融合がもたらしたものと言える。

さて、これまで紹介してきた「戦後80年」企画の番組において共通するのは、戦中・戦前の体験を証言するのが90歳、100歳を越えた高齢者たちだったことだ。冒頭で触れたとおり、戦争体験を語る人が少なくなる中、今後、どのように「戦争」を伝えていくか、「8月ジャーナリズム」の在り方を含め、改めて放送現場は問われていくことになる。

海・外・情・報

欧州

英BBC、度重なるスキャンダル
年次報告書で判断の失敗を認めたが

在英ジャーナリスト

小林 恭子

英国に住む筆者は、公共放送最大手BBCの放送・配信サービスを日々利用している。毎年夏、数週間にわたって開催されるクラシック音楽のコンサート「BBCプロムス」（「プロムナード・コンサート」の略）の会場にまだ足を運んだことはないが、BBCのラジオやテレビを通して演奏を楽しんでいる。先日も、見事なソプラノの歌声とオーケストラの演奏をテレビで鑑賞し、世界的な水準の音楽を幅広い層に無料で届けるBBCの存在に改めて胸が熱くなった。しかし、このところ自称「BBCウオッチャー」としては見逃せない編集幹部・経

営幹部による判断ミスが連続している。メディア環境激変の中、BBCの将来に不安が募る。現状を伝えてみたい。

ガザを扱ったドキュメンタリー

「視聴者の信頼はBBCにとって欠かせないもの」だが、その「信頼を失ったのがガザの番組だった」。7月中旬に発表されたBBCの年次報告書（2024（25年）の冒頭で、サミル・シャーBBC理事長はこう書いた（BBCの理事長はNHKの経営委員長に相当する）。「ガザの番組」とは、今年2月に放送されたドキュメンタリー「ガザ…戦闘地帯で生き延びる方法」のことだ。BBCを含む外国メディアは、イスラエルが支配するパレスチナ・ガザ地区での取材を許されていない。番組では、現地に住む13歳の少年がナレーター役を務めた。番組は高く評価されたが、後になって、この少年の父親がガザのイスラム組織ハマスの幹部であることが判明した。制作会社は父親がガザ政府で農業次官を務めていることを把握していたが、その情報はBBCに伝わっていなかった。2023年10月のハマスとパレスチナ武装勢力によるイスラエル襲撃以降、不偏不党を掲げるBB

Cの報道は、以前にも増して厳しい監視にさらされている。イスラエル側とパレスチナ側の双方から「偏向している」との批判も寄せられてきた。今回問題となったのは、「少年の父親がハマス幹部」という事実をBBCが知らず、視聴者にも明示しなかった点だ。このため、7月に発表されたBBCの調査は、番組が編集ガイドラインで定められた正確性の基準に違反していたと結論づけた。ただし、「ナレーターの父親や家族が番組内容に影響を与えた証拠は確認されていない」としている。

同じ時期、BBCでは別のドキュメンタリー「ガザ…攻撃を受ける医師たち」の放送が予定されていた。しかし、「公平性に関する懸念」（BBC）から放送は見送られた。番組はのちに別の放送局で放送されている。このドキュメンタリーを制作したベン・デピア氏は、7月上旬にロンドンで開かれたイベントで放送中止までの経緯を語った。同氏によれば、幾層にも重なる編集チェック体制を持つBBCは、不偏不党を保つために神経をすり減らしていたという。人権擁護組織アムネスティ・インターナショナルからの引用も、「偏向していると思われる」として却下されそうになった

と明かした。筆者はこの番組を視聴したが、自らの命が危険にさらされながら治療を続けるガザの医師たちの姿は迫力に満ち、医療現場の真実を伝える力作と思った。一方で、もしBBCが放送していれば「一方的」「偏向している」といった批判を受けた可能性もあると感じた。

6月末、BBCの編集判断に関わる新たな事件が起きた。BBCが生中継していた野外音楽祭「グラストンフェスティバル」で、パンク・ラップのデュオ「ボブ・ヴィラン」のメンバーの一人がステージ上で「パレスチナに自由を」と叫び、さらに「IDF（イスラエル国防軍）に死を」と聴衆に呼び掛けた。その際、背後のスクリーンには「国連はこれをジェノサイド（集団虐殺）と呼んでいる。BBCは『紛争』と呼ぶ」との文字が映し出されていた。在英イスラエル大使館は音楽祭での「扇動的で憎悪に満ちた」発言に不快感を表明し、音楽祭の主催者側はヴィランの言動は「明らかに一線を越えた」との見解を示した。ガザの被害が連日報道される中、英国では毎週停戦を求める大規模なデモが続いている。そうした背景のもと、ヴィランのパフォーマンスはアーティストならではの自己

表現であり、挑発的な側面もあっただろう。しかし、その様子がBBCで生中継され、さらにオンデマンドサービス「アイプレイヤー」でも視聴可能となったことで、BBCは放送内容の責任を問われることになった。また、デュオの登場時にはBBCコンテナーの最終責任者であるディレクター・ジエナル、ティム・デイビーが会場にいたことも批判を招いた。「なぜ中継を止めなかったのか」という問いが出て、デイビーの辞任を求める声が広がった。

「マスターシェフ」の放送強行

BBCは日本のNHKのような公共放送の位置付けを持ち、政治的にセンシティブな問題の扱いには格別に厳しい視線が注がれている。政治家の一部や保守系メディアはBBCの「偏向報道」に対して大騒ぎしたが、デイビーをはじめとする編集・経営幹部の対応には、あたふたとした印象が否めない。ボブ・ヴィランの挑発的な言動について、表現の自由の観点からどう評価されるべきかといった議論はほとんど見られず、「放送したこと」だけが問題視された。先のガザの番組でも、「真実を伝えたのかどうか」は議論の対象外となった。

アマチュア料理人が腕を競う長寿人気番組「マスターシェフ」も論争を呼んだ。司会者2人に対する多数の性的言動疑惑や人種差別的発言疑惑が浮上し、BBCは調査を開始することになった。7月には疑惑の大部分が事実と認定され、両者は解雇された。最新シリーズの放送に疑問符が付いたが、8月上旬にBBCは放送を決定。参加したアマチュア料理人の努力に報いることを最優先したという。番組は主力チャンネル「BBC1」で毎週3日、ゴールデンタイムに放送されている。司会者が解雇されたにもかかわらず、その司会者が出演する番組をゴールデンタイムに放送するという展開は、日本では考えにくい。放送時間やチャンネルの変更、オンデマンド配信のみにするなど、別の方法があったのではないかと指摘が出た。

一連の問題に対するBBCの対応を見る限り、現在の編集・経営幹部にはしっかりとした編集上の信念が欠けているのではないかと感じられる。BBCの存立は国王特許状で規定されているが、現行分は2027年末に失効する。更新に向けて、BBCはその存在意義を明確に説明し視聴者の理解を得る必要に迫られている。

海・外・情・報

米国

米国で事業拡大を続ける
英国メディア

トランプ氏のメディア攻撃が後押し

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

英紙ガーディアンや英タブロイド紙ザ・サン、英誌ザ・スペクテーターなど英国勢メディアが、米市場で読者獲得に大成功し、事業の拡大が続けている。ガーディアンは、米国デジタル版の大幅増収で取材陣を増やし、2026年北中米FIFAワールドカップ（サッカーW杯）の取材チームを増強する。スペクテーターは今秋から、年12回だった印刷版の発行を24回に増やす。トランプ大統領の第2次政権で変化が目まぐるしい中、読者がニュースに国際的で多様な視点を求めているのが急成長の背景だ。ニュースサイト「アクシオス」による

と、ガーディアンの米国デジタル版事業収入は、今年3月までの会計年度で対前年度比25%増の6500万ドルとなる見込み。収入の68%を占める読者からの月額読者サポート・寄付金は4400万ドルと過去最高を記録した。同紙は米国では印刷版を発行していない。デジタル版は、購読料を払わなくても誰もが無料で読み放題だが、読者には月5〜15ドルの「サポート」を推奨。サポート会員は広告なしで読める。「読者サポートのお陰で、無料（注：購読料なし）で信頼できるジャーナリズムを届けることができる——そして、強固に独立性を保つ。ガーディアンは、権力者からの圧力や脅しには絶対に屈しない」ことを理由にサポートを求めている。読者サポート以外は、広告収入が2000万ドル、慈善事業関連の寄付金収入が200万ドルという。

この大幅増収を受けて、米国版ポッドキャストなど新たなサービスのために十数人の編集スタッフと、このほかに政治記者、メディア担当記者、科学記者を新たに雇用する。ワシントン政界での取材を拡大し、米市民や政界での認知度を上げるのが目的だという。同時にサッカー取材を強化し、26年W杯ではライブイベントなどを含めた

幅広い展開を目指す。

また、製品レビュースイト「ザ・フィーター」を米国で立ち上げ、アフィリエイト・コマース（広告クリックから広告主に売り上げがあった場合、メディアに報酬を払う仕組み）を展開する計画だ。

英ガーディアンは1821年創刊。2011年に米ニューヨークで米国デジタル版「ガーディアンUS」を創刊した。米国で印刷版は発行していないが、英テレビBBCのデジタル版などと共に、国際的な視点からの報道と政治的リベラルな視点のコラムが人気でビューワーが急伸した。20年4月の記事は、同年3月のユニークビューワー数が前月比86・5%増の1億1400万と過去最高になったと伝えている。

トランプ第2次政権発足後に急増

アクシオスによると、25年1月にトランプ第2次政権が発足してからは特にビューワー数が急増したという。24年大統領選挙で、米ワシントン・ポストや米ロサンゼルス・タイムズなど有力紙が、伝統的な社説による大統領候補の推薦を見合わせたことも、民主党候補の主張を明確にしたガーディアンの躍進に一役買ったという。

スペクテーターは、最も古い英語の雑誌とされる。今秋から年12回だった米国印刷版を年24回に増やす。「スペクテーターUS」はデジタル購読版を展開。印刷版は19年から、デジタル版購読者向けに始めたが、今回の増刊で店頭売りも始める計画。広告主にとってはデジタル版からの印刷版購読者は非常にロイヤルティーが高く、デジタル版だけでは得られない層として注目されている。スペクテーター幹部も「広告単価を高めるためにも印刷版は全面的に意味がある」とコメントしている。

英国勢の米国進出は、ここ数年目立っており、主要新聞・雑誌が次々に新たなサービスをデジタルで展開している。

英経済紙フィナンシャル・タイムズは、編集者お薦めの記事だけを日々提供するアプリ「FT Edit」を23年から展開。ペイウォールがあるウェブサイト版とは異なり、無料で1日数本の原稿を読むことができる。英国版の成功を見て、米国でのリリースを決めた。メディア王ルパート・マードック氏が所有するタブロイド紙ザ・サンは20年、米国版をウェブサイトで始めた。同年、英王室の公務を離脱し、米国に居を構えたハリー王子とメーガン夫人の動

向を「売り」に報道し、米国での認知度を高めている。英国での発行部数でザ・サンに次ぐ2位のデイリー・メールは10年代から米国版を始めているが、SNSなどでザ・サンと同様に王室報道で人気だ。

多様な視点の報道を渴望する読者

メディア業界の競争が激しい米市場で英国勢が、シェアを切り開いているのは、トランプ大統領の再選が大きく影響している。24年大統領選のさなかから、トランプ氏による主要メディアの攻撃は「フェイクニュース」という枕詞を付けることで激しさを増した。主要メディアの記者やデスクなど編集局社員は、大学出の高校歴で、米国では多様な視点を持つ数少ない職にある。このため、高校歴ではない労働者層に比べてリベラルな視点と捉えられる可能性は高い。しかし、トランプ氏はこれを「偏向報道」「多様性による差別と偏見が生まれている」と攻撃。大学に進学できない多くの人が影響を受けて、主要メディアへの信頼を失い始めている。

これに対し、英国勢は欧州から米国を見た視点を含めた報道に焦点を当てており、歴史的に西欧主導の自由民主主義を支えて

きた立場から、コラムなどでのトランプ政権への批判は米メディアよりも手厳しい。一方で、報道記事は政治的「独立」をうたっている。こうした新たな視点による報道を特に若い人が好んでいる。トランプ氏の選挙集会で若い人に「どんなメディアでニュースを得ているか」と尋ねるとBBC、ガーディアンと答える人が少なからずいた。「米メディアはフェイクニュースなので信じられない」というのが理由だ。

一方、英国勢が注目しているのは、米市場の規模だ。英国に比べてマーケティング的に大きな可能性があり、印刷版の回帰で広告収入に結び付けたい狙いもある。デジタル版のペイウォールによる購読料収入で広告収入の減少を補おうとしている世界的動向とは異なる経営戦略が生まれている。

全世界的に新聞・雑誌メディアの衰退は顕著で、米国内でもその流れは止まらない。自治体・地域に信頼できるメディアがない「ニュース砂漠」、さらに禿鷹はげたかファンドなどによる買収の後、大規模なリストラで紙面に自社記事が少ない「幽霊新聞」の増加は止まらない。一方で、新規参入の英国勢が新たな読者を開拓し、その収入で事業を拡大している動きは注目できる。

7月11日から13日にかけて、中国最大規模の2次元文化フェスティバル「Bilibili World 2025」（以下・BW）が上海で開催された。BWは中国の大手動画配信プラットフォーム「bilibili」が2017年から毎年夏に開催している大規模オフラインイベントで、出展者数および来場者数はいずれも年々増加傾向にある。同社の公式発表によれば、今年の累計来場者数は40万人を超え、海外からの来場者の割合は過去最大となる13%を占めた。

日本の代表的なゲーム企業であるセガやソニーもブースを出展したほか、『ボーダ

海・外・情・報

中国

若年層狙い、サブカル利用の新聞社 多様な試みも、報道姿勢は依然課題



北海道文教大学国際学部
准教授

ろ 魯
そう 静
ルー チェン

ーランズ4』や『紅の砂漠』『PUBG… BATTLE GROUNDS』といった、世界的に人気を誇るゲームタイトルも、海外のゲームショーに引けを取らない規模と設計で出展ブースを展開した。現在のBWは、国際的なACGN（アニメーション、コミック、ゲーム、ノベルの英語の頭文字を取った略称であり、中国語圏におけるサブカルチャー全般を指す）参加型の複合イベントへと着実に歩みを進めている。

平面世界にキャラクターが存在するアニメや漫画などの2次元文化は近年、中国社会に深く浸透。そのコア層は一部の熱心な愛好者にとどまらず、1980年代生まれの「80後」から、90年代後半から2000年代生まれの「Z世代」にまで幅広く拡大している。ACGNを中心とした2次元市場の規模は急速に拡大しており、文化観光を活用した経済のけん引力となっている。中国の景気減速が懸念される状況下においても、前述のBWのチケットは発売開始と同時に即完売した。さらに、中国最大級の生活情報プラットフォーム「美团」の発表によると、BW開催週における上海の文化観光関連予約数は前週比で35%増加し、全国各地から上海への航空券予約数も前年比

で約50%上昇した。

ACGN産業の好調を背景に、その消費の重要な担い手である若年層を取り込むため、各業界はACGNと連携した多様な施策を展開している。新聞業界も意欲的に新しい企画に取り組んでいる。今年のBW開催期間中、上海の都市型日刊紙『新聞晨报』は、上海初となる2次元特化型の「痛報（新聞）」を企画し、特別号として会場で配布した。この特別号は『新聞晨报』とBW主催側の共同制作によるもので、全16ページで構成されている。

ここでいう「痛報」は、日本の2次元文化に由来する「痛○」という用語から派生したものである。「痛バッグ」や「痛車」などの例に見られるように、バッグにアニメやゲームのキャラクターの缶バッジやキーホルダーを多数装飾したり、車体にキャラクターモチーフのステッカーを過剰に貼り付けたりすることを指し、自己表現が非常に強いことを含意している。中国語圏にはこの「痛○」という表現はそのまま輸入され、「痛文化」として定着している。BWの会場では約800台の「痛車」が集結し、多くのファンが「痛包（バッグ）」を携行している様子が見受けられた。「痛包」

や「痛車」に加え、「痛報」や「痛刊」といった紙媒体やグッズにもこの表現が拡張されており、「痛報」は2次元要素を派手に装飾した特別仕様の新聞を意味している。

『新聞晨报』は「bilibili」の人気国産アニメIP（知的財産）である『時光代理人－LINK CLICK－』と『凸变英雄X（TO BE HERO X）』のライセンスを取得し、人気キャラクターを新聞記者役としてイベントの報道や解説に起用した。これにより若年層に親近感が生まれ、「痛報」はBW会場で非常に高い人気を集め、入手困難となったためSNSで買い求める人が殺到した。

実際に初めて「痛報」を発行したのは『新聞晨报』ではない。今年5月17日に、中国最大規模の同人誌即売会「COMIC UP 同人創作交流展」が杭州市で開催され、地元紙『都市快报』が別冊『都市痛報』を制作した。これが中国初の2次元新聞とされる。限定4000部発行の『都市痛報』は会場で即完売し、中古取引サイトでもファンによる激しい争奪戦が展開された。

5月29日に杭州で開催された「中国国際アニメ・漫画フェスティバル（CICAF）」では、『都市痛報』が再登場し、人気

アニメIP『全職高手』『盗墓筆記』『秦時明月』とのコラボ漫画を掲載した。会場にはセルフィーを撮影し、『都市痛報』の一面に印刷できる「新聞写真機」が設置され、来場者にとってオリジナルの2次元グッズとなった。

杭州および上海に続き、7月27日には創刊28周年を迎えた陝西省の都市型日刊紙『華商報』が、西部地域初となる「痛報」である『華商痛報』を発行した。発行と同時に、オリジナルキャラクター「陸星野」をモチーフとした缶バッジやキーホルダーなどの限定グッズも発売された。

「痛報」は本質的に新聞ではなく創造的な商品であるが、新聞社にとっては新たな文化や読者層を取り込み、「情報の伝達者」から「文化のつなぎ手」として役割を拡大する試みである。紙面内容やデザインの革新に加え、多様なビジネスモデルの開拓を目的とした実験でもある。新聞を「2次元グッズ」として再構築することで、新たなオンライン発信空間を創出し、ファッション、ゲーム、電子機器などの若年層向けブランド広告を誘引し、収益化を実現している。伝統的メディアの代表格である新聞は衰退の一途をたどっており、その原因はメデ

ィア形態の時代遅れだけでなく、読者層の流失にもある。中国の新聞社は、2次元ファンに限らずより細分化された読者層への展開を模索している。近年、『羊城晚報』（広東省）、『齐鲁晚报』（山東省）、『瀋陽日報』（遼寧省）など各地の地元紙が相次いで結婚報告サービスを開始し、Z世代の関心を集めている。このサービスは広告の一形態であると同時に、新聞社の収益源となり、ブライダル産業やベビー産業に関連するビジネスチャンスをもたらしている。

「痛報」や「結婚公告」などの企画からは、新聞が若年層読者の取り込みに向けた工夫がうかがえる。しかし、7月に話題となった「甘肅省の幼稚園の園児数百人が鉛中毒になった事件」や「内モンゴル自治区で工場見学の大学生が死亡した事件」など、若者の社会生活に関わる事件の報道においては、公式発表に依拠するメディアの姿勢が、「読者に寄り添う」にはほど遠い。中国の厳しいメディア規制は、新聞が本来果たすべき社会的監視機能を形骸化し、読者との信頼関係構築を妨げている。経営面では多様な試みが進んでいるが、透明性と多様な視点を持った報道の遂行には、依然として大きな課題が残されている。

日記で読む昭和史 (153)

米紙記者が見た
首相官邸乱入事件

MPがデモ隊を排除

共同通信社社友
国分 俊英

ジャーナリストのマーク・ゲインは1945（昭和20）年12月5日、米紙「シカゴ・サン」の特派員として来日した。太平洋戦争で敗北した日本は、GHQ（連合国軍総司令部）の占領下であり、最高司令官のマッカーサーとGHQは日本の民主化政策を急速に始めていた時期であった。

ゲインはGHQや日本各地を丹念に取材して記事にする一方、『ニッポン日記』を克明に記した。その日記の46年4月7日―「今日もまた示威行進があったが、それは思いもかけない結果におわった」。ゲインが、こう書いたのは東京・日比谷公園で開

かれた「幣原（喜重郎）内閣打倒国民大会」のことである。

「思いもかけない」こととは、この大会の参加者がデモ隊となって首相官邸に押し掛け、乱入。警備していた警察官が発砲、乱闘を繰り広げた事件である。この日は日曜日で、外国特派員で取材していたのはゲインと米国の雑誌「ライフ」の記者の2人だけだった。ゲインは一部始終を詳しく記録する。

GHQは日本に乗り込むとすぐに戦前・戦中、政治活動や労働運動を弾圧してきた治安維持法や治安警察法などの撤廃を命じ、特別高等警察（特高）も廃止させた。これで倒閣を掲げた集会やデモも、禁止されることなく行われるようになっていた。

深刻な食糧危機とインフレに陥っていたことも加わり、この集会には「一万二千人から一万五千人」もの労働者や農民が参加したという。デモ隊は「幣原退陣」を叫んで首相官邸に向かう。「（国会）議事堂のある丘の上から振り返ったときには、（デモ）行進はたいへんな大きさに成長していた」。ゲインは「巨大な一匹の蛇」のようだったと記す。

官邸側は「門には頑丈な材木がはすがい

につっかい棒してあった」。万が一に備えていたのだろう。デモ隊はこれを押し倒そうとし始め、警官たちが内側から支えていた。やがてこの攻防では「とうとう門を破って（デモ隊が）構内へなだれこんだ」。そして乱闘となった。

発砲、乱闘

警察隊は急きょ増員され、増員された中の1人が発砲した。ほかの者もこれにならった。それで群衆は「撤退し始めた」という。さらに米国のMP（憲兵隊）6人が駆け付け、ジープから飛び降り「群衆を追い払い始めた」。

彼らは群衆の背中や尻をひっぱたき、群衆はグズグズといやいやながら退き始めたが、怒っている様子は見られなかった。

首相官邸外では6台の米軍装甲車と6台のジープが行進して、群衆を追い払っていたという。

首相官邸が襲われたのは1932年の5・15事件が最初。海軍の青年将校が乱入し、犬養毅首相を射殺した。36年には陸軍の皇道派青年将校がクーデターを起こし、首相官邸を占拠した。2・26事件である。

戦後初めての首相官邸乱入は、集会やデ

モを主催した代表が官邸側の官房次長と話し合い、翌8日、幣原首相が代表団と面会することで収まった。この代表には「共産党の徳田球一（書記長）、社会党の荒畑寒村、読売新聞の編集局長（鈴木東民）ら」が出席することになった。このうち荒畑寒村は地面に押し付けられてけがをして欠席、警察は8人けがをし、うち3人が人事不省になるまでなぐられた、と発表された。ゲインは、なぜこの騒動に米軍が出動し、デモを解散させたか、MPの中尉に尋ねた。「やつらがデモをやるのは自由さ。だが個人の財産を破壊することは許されない」という答えだった。

日本の絶対的支配者

マッカーサーと彼が率いるGHQは、日本政府の上に君臨し、万能であった。『マッカーサー回想録』―私は八千万を越える日本国民の絶対的な支配者となり、日本がふたたび自由諸国の一員となる用意と能力と意志を示すまでその支配権を維持することになった―

マッカーサーは米国、英国、ソ連、中国の戦勝国で構成され、日本の占領政策を協議する「対日理事会」の第1回会合でも

「唯一の責任者は私である」と述べて、何者にも関与させない方針を示した。

軍隊を使つてのデモ隊排除が、こうしたマッカーサーの命令、あるいは意思であったかどうかは、分らない。だが、翌年の47年になると、それがはつきりしてくる。

労働側が賃上げと吉田茂内閣（第1次）の打倒を掲げて、2月1日のゼネストを計画したが、マッカーサー指令でこれを止めさせたのである。官公庁とりわけ国鉄、郵便、電信電話、教員などの労働組合が全官公庁共闘委員会を結成し、要求を実現しようとした。

基本は待遇改善要求であったはずだった。「平均手取り1200円」の要求に対し、石橋湛山蔵相らは、税込み1200円を認めるところまで譲歩した。ここまでくれば、最後の詰めで妥結のめどが付きそうなものだったが、「労働側が拒否した」（正村公宏『戦後史』）。

官邸乱入事件でも、主導したのは徳田を中心とした共産党であったが、2・1ゼネストも経済闘争より共産党路線による政治闘争色が濃かった。ちなみに全官公庁共闘委員会の議長であり、ゼネストを主導した伊井弥四郎は国鉄出身の共産党員。無期限

のゼネストを契機に吉田内閣を倒し「民主人民政府」を樹立しようという狙いであった。

GHQや政府は水面下を含め何度もゼネストを中止するよう求めた。「当時、国鉄は唯一の輸送動脈」「その無期限ストは産業と生活に深刻な打撃を与えることが予想された」（『戦後史』）。

ゼネスト中止を命じたマッカーサーは、声明で「現下の困窮かつ衰弱せる日本の状態において、かくのごとき致命的な社会的武器を行使することを許容しない」と明言。さらにゼネストが行われれば「連合国の対日援助も打ち切られるだろう」と述べた。スト突入前日のことで、こうなると労働側は受け入れざるを得ない。

ソ連が東欧諸国を支配下にして、チャーチル前英国首相をして「鉄のカーテン」と言わせたように、すでに東西対立が始まっていた。この時期に日本でゼネストで権力を奪取しようとする戦術は大きな間違いだった。GHQは共産党幹部の政治犯を釈放させた。出獄した徳田は占領軍を一時「解放軍」と呼んだ。それが、過激な行動も許されるという判断につながったのではないか。

◆ 調査会だより ◆

● 黒田勝弘氏が特別講演

産経新聞ソウル駐在論説委員で神田外語大客員教授の黒田勝弘氏が10月30日（木）午後3時から同4時半まで「これからの日韓関係とメディア」（仮題）をテーマに、東京都中央区銀座5-15-8の時事通信ホールで特別講演会を行います。

黒田氏はボーン・上田記念国際記者賞、日本記者クラブ賞、菊池寛賞を受賞。主な著書に『韓国人の発想』（徳間書店）、『韓国人の歴史観』（文春新書）などがあります。

講演は入場無料、申し込み方法は今後、当会ホームページでお知らせします。



● 10月定例講演会は「トランプの世界」

新聞通信調査会は10月3日（金）午後1時半から日本プレスセンタービル9階の会見場で、時事通信前ワシントン支局長の水本達也外信部長を講師に招き、「トランプの世界」（仮題）をテーマに定例講演会を開催します。今年1月、上下両院で共和党が多数を占める状況でスタートした「トランプ2.0」は、自由貿易、国際協調などの理念を大転換し、米国第一主義を加速しています。再登板から半年以上がたち、これまでの政策評価と今後の影響とともに、トランプ大統領が目指す世界を改めて解説してもらいます。2026年中間選挙の行方についても論じていただく予定です。講演内容はメディア展望11月号に掲載します。

定 価：250円／1年分3,000円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081（代）／FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2025

>>> 通信社ライブラリーだより <<<

《新着図書》

■『生成AIの脅威 情報偏食でゆがむ認知』（読売新聞「情報偏食」取材班、中央公論新社）、『発言禁止 誰も書かなかったメディアの闇』（森永卓郎、実業之日本社）、『フランス極右とメディア 公共圏の歴史の変遷』（本間圭一、勁草書房）

編集後記

■ 今月号のトップページには元日経新聞の坪田知己氏に、近年、報道現場を歪めている「アテンション・エコノミー」の問題について、学者の論考を交えて解説していただきました。新聞、テレビの時代を経て個人が自由に情報発信できるSNSが登場したことでメディア環境は激変し、今や広告収入の約5割をインターネット広告が占めています。「アテンション・エコノミー」とは、過激な言動で世間の関心を集め、ネットでアクセス数を稼いで自らの利益につなげることです。先のフジテレビの記者会見では番組の担当者が自分の番組で使うために同じ質問を繰り返し、フリーの記者などが、自らのSNSにアップするために、乱暴な質問を続ける姿が批判を浴び、ジャーナリズムに対する評価が大きく低下しました。メディア関係者のみならず、一般の人々も関心を持ってほしいテーマだと思います。

■ 永田町では今、超党派の議員連盟「石橋湛山研究会」が静かに注目されています。言論界から政界に転じ、後に首相を務めた石橋湛山は「小日本主義」を提唱。戦争よりも産業を活発にして国や国民を富ますことが政治の本領と考えていました。ところが現実の政治状況はどうでしょう。先の参院選で世論受けする政策を掲げ、必死で支持を訴えた議員で、当選後に公約を実現するために法案をまとめる努力をしたり、日本の50年後の夢を語る議員がどれだけいるでしょうか。前言を撤回したり、言い訳に終始する議員ばかりで、中には食い扶持を得るためにバッジを付けたとしか思えない議員が散見されます。片や大敗の責任をうやむやにしたまま居座る石破茂首相。「政治とカネ」の問題で自民党大敗の要因をつくりながらも、石破おろしに奔走する旧安倍派幹部の動きには、世間の厳しい視線を分かっているのかと言いたくなります。まるで自民党の「最後の宴」を見ているようです。共同通信社社友の栗原猛氏の原稿では、こうした政治の現状に警鐘を鳴らしています。現職の国会議員にぜひ一読してほしい内容です。

■ ベトナム戦争のさなかにナパーム弾で大けがを負って逃げ惑う少女の写真が全世界に衝撃を与えましたが、戦後50年を経て、米国内ではカメラマンは誰かを巡って論争となっています。メディアの在り方自体も問われる問題だけに、元AP通信社の我孫子和夫氏に、その裏話や背景を解説していただきました。一方、メディアへの「弾圧」を強めるトランプ大統領ですが、津山恵子氏の海外情報（米国）では、米国内で英国メディアの伸長ぶりが目立つことを報告してもらいました。トランプ氏が気に入らないニュースを「フェイク」と切り捨て言論空間が閉塞する中で、国民がニュースに国際的で多様な視点を求めていることが背景にあるようです。（一ノ瀬英喜）